

たがいのよさや強みを 生かし合うチームのように

リーチ マイケル さん | ラグビー選手

Michael Leitch

ニュージーランド出身。15歳のときに札幌山の手高校に留学。東海大学在学中にU20日本代表キャプテンに抜擢される。2013年、日本国籍を取得。15年、19年のワールドカップで日本代表キャプテンを務める。日本にラグビー留学する学生の発掘と支援を始める。東芝ブルーパス東京所属。



「フィジーのいちばんの魅力は、自然が豊かなところ。天候がよく、果物もおいしくて、時間がゆっくり流れています。父の住む村には最近ようやく電気が通りましたが、水道はまだ。日本に比べると何もないけれど(笑)、ストレスもなく、明るく幸せそうな人が多いですね」

リーチ マイケルさんは今回の大洋州特集のために、フィジーの伝統柄をプリントした“ブラシャツ”を着て取材に臨んでくれた。フィジーはリーチさんの母の故郷であり、現在は父も暮らし、自身も子どもの頃からたびたび訪れてきた思い出深い場所だ。そのフィジーでも、生まれ故郷ニュージーランドでもなく、リーチさんは日本代表としてラグビーをプレーすることを選んだ。2019年のラグビーワールドカップ日本大会ではチームを初のベスト8に導くなど、日本のラグビー界を牽引し続けている。多様な国籍やバックグラウンドをもつ選手たちをキャプテンとしてまとめるにあたり、意識してきたことがある。

「いろんな国のやり方を理解してよい部分を合体させ、ハイブリッドな新しいやり方を生み出して、チームの文化をつくる。ラグビーを通してそんな成功例をつくりたかったんです」

リーチさんのように、今ではフィジーやトンガ、サモアなど大洋州出身の若者たちが日本のラグビーに惹かれ、活躍の場を広げている。

「彼らのもつフィジカルの強さやパワーは、日本の練習量の多さや規律によってすごく伸びるんです。僕が若い頃はラグビー留学で日本に来ている選手はあまりいなかったけれど、今では留学生がたくさんいます。日本の若者たちにとって、大洋州の国から来る留学生と同じチームでプレーするのは普通のことになっています」

リーチさんは、ラグビー以外の分野でも大洋州と日本の関係が、さまざまな形で深まっていくことに期待しているという。

「たくさんの人にフィジーを訪れてほしいです。フィジーは日本の70年前くらいのように、バスやタクシーなどすべてが古いけど、精神的な豊かさがあります。僕の母はフィジーで農場を始めました。フィジーの果物や野菜は本当に素晴らしい。いつか日本にも紹介したいと思っています。たがいのよさを交換するサイクルができればいいですね」

『JICA Magazine』は、開発途上国が向き合う課題や、その課題解決に向けて国際協力に取り組む人々を紹介するJICAの広報誌です(偶数月1日に発行)。

編集・発行：独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency : JICA

contents

02 世界を見る目

04 特集 青い大陸 大洋州

育んできた絆を 未来につなぐ

06 Introduction

太平洋でつながるパートナーと
日本が大切にしてきたこと

10 Discovering Pacific Island Countries

個性豊かな大洋州の国々を知る

12 Case ① Meteorology

フィジーを拠点に大洋州の気象予報能力を高める

14 Case ② Forest Conservation

生物多様性を守りながら
持続可能な森林経営を [バブアニューギニア]

16 Case ③ Maritime Education

海事教育の質を向上させ
安全な海上交通を提供する [ミクロネシア連邦]

18 Case ④ Sustainable Transportation

持続可能な発展のための
公共交通づくりを目指して [パラオ]

20 Collaborative Projects

絆を深める民間企業の取り組み
[バブアニューギニア、バヌアツ、トンガ]

22 Youth Exchange

伝統文化を通じて交流し友情と相互理解を深め合う

24 Interview with an Ambassador

草の根のつながりを大切に
真の理解を深めていきたい [トンガ]

26 地球ギャラリー [キリバス]

30 JICA 海外協力隊 MY STORY [ソロモン諸島]

32 今日ナニ食べた? [バヌアツ] 33 社会貢献の英語

34 教えて! 外務省 知っておきたい国際協力

36 知的好奇心を刺激する To DO List

38 広報部から/アンケートのお願い/定期送本のご案内

39 JICA 職業図鑑 40 私たちの SDGs

*掲載されている情報等は取材当時のものです。

*免責：本冊子の地図上の表記は図示目的であり、いずれの国及び地域における、法的地位、国境線及びその画定、並びに地理上の名称についても、JICAの見解を示すものではありません。

表紙イラスト：ワークスプレス

特集 青い大陸 大洋州

育んできた絆を 未来につなぐ

太平洋を共有する日本の隣人、太平洋島嶼国。
今でも日本文化の影響が多く残るミクロネシア、
面積の大きな島が多く天然資源に恵まれたメラネシア、
さまざまな音楽や芸能が各地で継承されている
ポリネシアという3つの地域から成る。
日本と大洋州の歴史的なつながり、
大洋州が抱える課題に対する
日本とJICAの取り組みを紹介するほか、
今後のパートナーシップについても展望していく。

太平洋島嶼国で つくる「青い大陸」

太平洋島嶼国とは、オーストラリア大陸、ミクロネシア、メラネシア、ポリネシアを含む地域にある16の国家と多数の属領を指すが、ODA（政府開発援助）で対象とする国は地図にある14か国。太平洋島嶼国は自らの排他的経済水域（EEZ）を含めて「青い大陸（Blue Pacific Continent）」と呼んでおり、本ページではEEZごと海からせり上がっているという表現でその青い大陸を示した（イラストでの地図表現は、実際とは大きく異なる）。



太平洋でつながるパートナーと日本が大切にしてきたこと

日本と太平洋島嶼国のさまざまなつながりを、歴史をひもときながら紹介。近年、地政学的な観点から注目が集まる地域だが、日本はずっと以前から関わりをもち、独自の立場で関係を築いてきたことがわかる。

語る人

太平洋協合理事長

小林 泉さん

Kobayashi Izumi

大阪学院大学国際学研究所教授。おもな研究課題は「太平洋をめぐる国際関係」「小国家の存立と開発課題」など。第10回太平洋・島サミット(PALM10)に向けた有識者会合の座長を務める。近著(寄稿)に、『ようこそオセアニア世界へ』。

大洋州(オセアニア)と聞いて、どこを思い浮かべるだろうか。オーストラリアやニュージーランドをイメージする人が多いだろうが、太平洋の大海原には数千の島々が点在し、多くの島嶼国が独自の社会文化を築いている。「大洋州の島国は、大きく分けてミクロネシア、メラネシア、ポリネシアという3つの文化圏から成っています。そこがほとんど島のない海洋空間である大西洋

との大きな違いです。また近年、国際社会での存在感もとみに高まっています」と、大洋州の国際関係論を専門とする小林泉さんは語る。太平洋を共有する大洋州地域と日本とのつながりは深い。歴史を振り返ると、幕末にジョン万次郎が漂流の末にポリネシア文化圏のハワイに渡り、その後もミクロネシアやポリネシアの島々を訪れたことが交流の先駆けといわれる。明治時

代に入ると、国内人口が過剰であるという認識から海外移住政策が取られ、ハワイをはじめ大洋州地域に多くの日本人が渡った。第一次世界大戦後、ミクロネシアの島々は日本の委任統治領となったことでさらに現地に在留する日本人が増え、現在も日系人が人口の約2割を占める。「不幸にも第二次世界大戦時にミクロネシアやメラネシアが戦場になり、日本は敗戦国となったため、戦後は積極的な関わりが避けられていた側面がありました」と小林さんは言う。現代の日本人に、大洋州との歴史的なつながりがすぐ頭に浮かばないのはその影響が考えられる。「交流再開のきっかけは1964年の海外渡航自由化。観光地としてハワイやタヒチの人气が高まり、大洋州島嶼国にも目が向けられるようになりました」現在は経済的な結びつきも強く、日本は太平洋島嶼国にあるさまざまな資源が

ら恩恵を受けている。たとえば水産資源。日本のカツオ・マグロ類の漁獲量のうち、約35%は、太平洋島嶼国のEEZ内で獲られている。とりわけ、太平洋島嶼国最大の国土・人口を誇るパプアニューギニアからは、水産資源に加えて銅、石油、天然ガス、木材なども輸入している。「政治的なつながりでは、実質的な外交は80年代の中曽根内閣から始まったといえます」と小林さん。85年、当時の中曽根康弘首相が日本の首相として初めて太平洋島嶼国(パプアニューギニアとフィジー)を訪問した。低レベル核廃棄物をマリアナ海溝に試験投棄するという日本の計画が猛反発を受け、計画を撤回した後のことだ。これに続き、87年に倉成正外相(当時)がフィジーで対島嶼国政策を発表した。「独立性・自主性の尊重」「地域協力への支援」「政治的安定の確保」「経済協力の拡大」「人的交流の促

進」という5つの原則は、日本の協力体制の基本として現在も受け継がれている。5つの原則に基づく政府間のつながりは、97年の「太平洋・島サミット(PALM*)」の開催で飛躍的に発展した。PALMは、太平洋島嶼国が抱えるさまざまな課題について首脳レベルで議論を行う会合。太平洋島嶼国とオーストラリア、ニュージー

写真: 東海林美紀/JICA

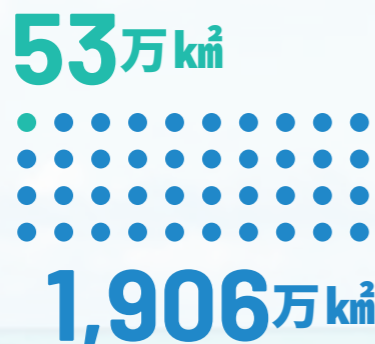


ミクロネシア連邦の学校で、食育を行うJICA海外協力隊の隊員。隊員の多彩な活動が、日本と太平洋島嶼国の関係づくりに大きく貢献している。

キーワードと指標で知る大洋州

日本と太平洋島嶼国のつながりや地域の特徴を示す指標、そしてこの地域を知るうえで欠かせないキーワードをピックアップして解説。

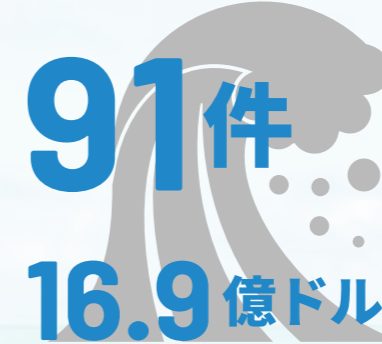
太平洋島嶼国14か国の国土の合計(53万km²)と、排他的経済水域(EEZ)の合計(1,906万km²*)。国土は日本(38万km²)の約1.4倍、EEZは日本(447万km²)の約4.3倍で、国土に比べて非常に大きなEEZをもつ。EEZを「青い大陸」と捉えると、ロシアの国土(1,710万km²)より大きい。EEZでは天然資源の探査・開発などを含めた経済的活動についての主権的権利が認められており、高い潜在能力をもつといえる。



大洋州地域の政治や外交面を中心に、地域政策の立案や域内協力の強化を担う地域機関が「太平洋諸島フォーラム(Pacific Islands Forum: PIF)」だ。PIFは太平洋島嶼国14か国に加え、オーストラリアやニュージーランド、フランスの海外領土であるニューカレドニア、仏領ポリネシアの16か国・2地域から成る。年に一度、各国首脳が参加する総会が行われ、地域における重要課題を議論、首脳宣言として国際社会に発信している。

太平洋諸島フォーラム

2011~20年に太平洋島嶼国を襲った大災害の数と、被害総額*。91件の大災害の影響を受けた人数は、地域人口の約4割にあたる延べ約508万人。国別ではパプアニューギニア(26件)が最多で、フィジーとソロモン諸島(13件)、トンガ(10件)、バヌアツ(9件)が続く。災害の種類では、サイクロンが43%で最多。洪水(16%)、干ばつ(10%)、感染症(9%)、地震(7%)、火山活動(5%)が続く。

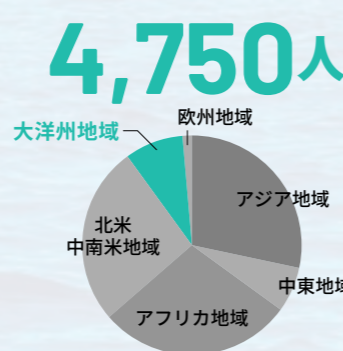


気候変動

大洋州は世界のなかでも気候変動の影響を最も受けやすい地域の一つだ。2018年のPIF総会で採択された「ボイ宣言」では、気候変動を安全保障と人々の生活に対する「唯一最大の脅威」と表現。たとえば、海面上昇、高潮、強大化したサイクロンによる自然災害、海水温上昇によるサンゴの白化に加え、島の水没リスクから、「気候難民」として近隣国へ移住を検討する動きもある。気候変動対策は待ったなしだ。

ブルーパシフィックのための2050年戦略

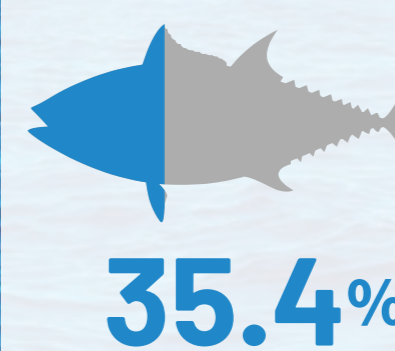
太平洋島嶼国の長期戦略として、2022年にPIFが策定した「ブルーパシフィック大陸のための2050年戦略」。①政治的リーダーシップと地域主義、②人を中心とした開発、③平和と安全、④資源・経済開発、⑤気候変動と防災、⑥海洋と環境、⑦技術と連結性、という7つの重点分野を設定し、太平洋島嶼国はこの戦略に沿った開発を進める意向で、開発パートナーにもこの戦略に基づく協力を求めている。



大洋州地域へのJICAボランティアの延べ派遣人数(2023年3月31日現在)。世界に占める割合は8.6%と小さいが、地域の総人口(1,278万人、2022年*)を考えると、JICA海外協力隊を中心としたJICAボランティアの存在感は大変大きい。たとえばアフリカと比べると、人口10万人あたりのJICAボランティア延べ人数は、大洋州が37.2人、アフリカが2.4人。直に交流した人々の割合がとて高いことがわかる。

多様性

大洋州は多様性の宝庫だ。今も噴火が続く火山島からサンゴ礁でできた環礁国、パプアニューギニアのように熱帯雨林が生い茂る大きな国まであり、それぞれの環境に適応し、人々の生活が営まれている。また、5万年以上前から人々が太平洋を往来し、文化的な多様性も育まれてきた。言語だけでも1,000を超える言葉が話されている。近年ではこうした多様な魅力を生かした観光業も盛んで、世界中の人々を魅了している。



日本のカツオ・マグロ類漁獲量に占める、太平洋島嶼国(パプアニューギニア、ミクロネシアなど)のEEZの割合(2021年*)。量としては13.9万トン。太平洋島嶼国のEEZは日本にとって重要な漁場で、地域漁業管理機関のルールに則って、また入漁先国との間に締結された政府間協定または民間取り決めに基づき、操業が行われている。

ランド、仏領ポリネシア、フランスの海外領土ニューカレドニアが日本に集う。第1回以降も3年ごとに実施され、今年で10回目を迎える。これまで、東京のみならず宮崎や沖縄、福島や北海道などでも開催され、日本を深く知ってもらう貴重な機会にもなっている。「旧宗主国ではない日本が主催し、パートナーとしての対等な関係性を築いてきたことが何より大事であり、今後も大切にしていきたい姿勢だと思います」

大洋州は、「狭小性」「隔絶性」「遠隔性」「海洋性」といった、島国ならではの4つの特性に起因する課題を多く抱えている。日本は5つの原則をふまえ、幅広い分野で開発協力を行ってきた。日本の知見を生かした長年にわたる協力が、太平洋島嶼国との信頼関係の構築に大きく寄与したといえるだろう。

2000年代以降、自然災害に対する脆弱性をもつ太平洋島嶼国は、気候変動による地球温暖化の影響を顕著に受けやすい地域としても国際的に注目を集めている。さらに近年は、中国と西側の旧宗主国であるアメリカ、イギリス、オーストラリアなどが影響力を争う地域として、地政学的観点からの国際的関心度も高まっている。

「中国寄りの島嶼国が増えているから、日本は西側諸国と一体になって中国に対抗するべきではないか」という議論もあるが、その考え方に小林さんは警鐘を鳴らす。「それは大国の論理であり、島嶼国の人たちはむしろそうした覇権争いに巻き込まれたくないのです。彼らはどちらか一方の影響下に置かれたくないだけ。自分たちは独立した主権国家であるという誇りがありますから、その時々で有利な選択をすることで双方の影響力を分散

させる、等距離外交を取りたいという思いが強いのです」。旧宗主国とは違う立ち位置でPALMを主催してきた日本だからこそ、これまで育んできた信頼関係を壊さないためにも、彼らの主体性を尊重した接し方を継続していくべきではないかと小林さんは提言する。

では今後、日本はどのように太平洋島嶼国との関係を深めていったらよいのだろうか。どんな取り組みを行うにせよ、日本がこれまで基本としてきた5つの原則をブレずに守り続けていくことが、何よりの信頼につながると小林さんは力を込める。「なかでも人的交流が、絆を深めるには最も重要だと思います。日系人が多く歴史的なつながりも深いミクロネシア連邦や、地域唯一の王国であり皇室との関係も深いトンガなど、もともと日本にシンパシーを抱いてくれる国は多い。誠意ある交流を一つひとつ積み重ねてい

くことで、さらにパートナーとしての連携を強めていけるはずですよ」 PALMでの議論に基づくJICAの協力でも、人材育成のための留学生受け入れや、相互理解促進を目指す交流への支援など、多くの人的交流の枠組みが実施されている。太平洋島嶼国に派遣されたJICA海外協力隊員たちが、積極的に現地の人材を覚えて地元の人たちと親しくなるなど、草の根レベルでの交流の成果も甚大だ。未来もよきパートナーであり続けるために、私たち一人ひとりが、太平洋を共有する隣人としての意識をもつことを大事にしていきたい。

もっと知りたい大洋州への協力
さまざまな取り組みをJICAのサイトでチェック



もっと知りたい
大洋州への協力
さまざまな取り組みを
JICAのサイトでチェック

大洋州の4つの特性

太平洋島嶼国は4つの特性をもち、多くの社会課題はその特性に起因する。特性の概要とそれに対するJICAの協力を紹介。



小さな国土の狭い都市部に人が集中し、環境問題や水の供給不足が起こっている。また、人口が少ない国々は物を安く大量に仕入れることが難しく、販売価格が割高になり国民の生活を圧迫している。こういった課題に対してJICAは、ごみ処分の機能改善や安全な水の安定的な供給など、日本の離島における知見を生かした島国の環境に合った協力を進めている。



国民が複数の島に分散して住む大洋州の国々では、社会サービスを国の隅々まで行き届かせるのに苦慮している。背景には、交通・通信インフラの整備や必要な人材育成が追いついていない状況がある。これらに対し、島と島を結ぶ連絡船を供与することで経済活動の円滑化を図ったり、離島も含む災害情報の伝達システム、遠隔教育や病院施設の整備などに協力している。



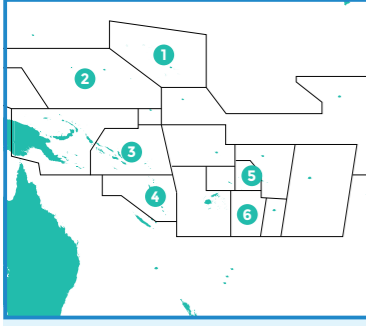
国際市場や生産拠点から遠い大洋州の国々では、輸出入や人の往来に航空機や船舶が必要不可欠。しかし、空港や港湾の老朽化や収容能力の不足により、物流や人の流れが停滞。また、燃料価格の影響も受けやすい環境にある。JICAは空港や港湾の機能強化、貿易円滑化に向けた税関職員の能力強化などに協力している。



島国は、サイクロンや津波、海面上昇による高潮や浸水被害といった自然災害を受けやすい環境にある。自然災害は気候変動の影響により年々増加しており、災害リスクの理解や防災・減災に向けた事前防災投資などが急がれている。JICAはそういった課題に対応できる実務者の育成を支援するほか、気象観測や防災情報の伝達を行う人材の育成などに力を入れている。

個性豊かな大洋州の国々を知る

太平洋島嶼国14か国からJICAの支所がある6か国をピックアップ。現地をよく知る支所の職員に、多彩な文化の一端を教えてもらった。



「こんにちは」はなんて言う？

代表的な伝統品を教えて！

ユニークな文化といえば？

絶品の郷土料理はどんな味？

意外な日本との縁は？

1 **マーシャル諸島**
Republic of the Marshall Islands

答える人

渡邊 亮さん
マーシャル支所

ヤッコエ

lakwe と書き、laは虹、kweはあなたの意味があります。どんな場面でも誰に対しても使える挨拶です。



ヤシなどの葉を素材にした**アミノノ**（編み物）で壁飾りやネクタイ、コースター、ブローチやポーチなどが作られます。私が知る職業訓練校のアミノノの先生にとって、アミノノは人生であり、才能であり、収入源です。彼女はアミノノ職人を志す生徒の存在を誇りに感じながら、日々の製作と授業に取り組んでいます。

赤ちゃんが1歳になると**ケーメン**というお祝いが教会などで行われます。家族や親戚だけでなく、通りすがりの人など誰もが自由に参加できます。食事がふんだんに振る舞われ、高級食材とされる亀や、ハワイのチョコレートが特に人気です。



ジョクラは日本でいう塩辛で、ココナッツミルクで煮たアサリです。地元の人々は焚火で焼いたパンの実（フレッドフルーツ）と一緒に食べます。ジャルート環礁出身の人だけが作り方を知っているため、首都があるマジュロ環礁では貴重な高級料理として人気です。誕生日やケーメンでも振る舞われます。

日本の委任統治時代の影響があり、アミノノ（編み物）やチャンボ（散歩）などの言葉が今も使われています。また、他者の前を通り過ぎるときには会釈をする、相手の気持ちに配慮した慎ましさを感ずるといった国民性も、日本との縁を感じます。

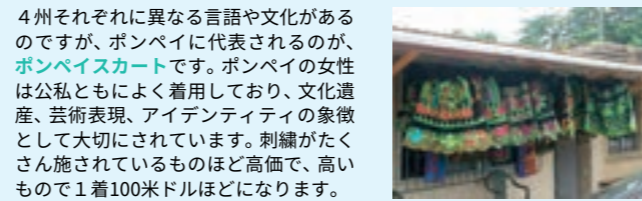
2 **ミクロネシア**
Federated States of Micronesia

答える人

野中俊和さん
ミクロネシア支所

カセレリエ

ポンペイ州での挨拶です。地域によって異なり、ヤップ州では「モガティン」、チューク州では「ランアニム」、コスラエ州では「レンウォ」と言います。



4州それぞれに異なる言語や文化があるのですが、ポンペイに代表されるのが、**ポンペイスカート**です。ポンペイの女性は公私ともによく着用しており、文化遺産、芸術表現、アイデンティティの象徴として大切にされています。刺繍がたくさん施されているものほど高価で、高いもので1着100米ドルほどになります。

歴史が学校で扱われることはほとんどなく、教科書もありません。**口頭伝承**により、物語や伝説、神話は何世代にもわたって受け継がれます。また、村の存在が大きく、長老たちは知恵と導きの源とされ、尊敬され大切にされています。

パンの実のココナッツ煮です。サツマイモとクリの中間のような香りと食感のあるパンの実には、自然な甘みがあります。このパンの実にココナッツミルクのココが加われば、風味豊かな絶品のスイーツが完成します。みんなが大好きな料理なので、ミクロネシアを訪れた際はぜひ試してみてください。



歴史のなかで日本語が現地語に浸透しており、刺し身を Sasimi (サシミ)、スリッパを Sohri (ソウリ) などと言います。刺し身は、うるこを取ったリーフフィッシュに大きめの切り込みを入れ、ライムと醤油をかけ、ナイフとフォークで食べます。

3 **ソロモン諸島**
Solomon Islands

答える人

岡崎裕之さん
ソロモン支所

グッド ファラ アフタヌーン

午前中ならモーニング、午後以降はイブニングなどと置き換えて活用します。



19世紀から20世紀にかけてソロモンでは首狩りを伴う激しい部族間闘争が行われていました。遠征時の戦闘用カヌーであるトモコの船首に取り付けられた**ヌズヌズ**は戦闘の安全を保障し、また、水難事故を引き起こして乗組員を食べてしまうと畏怖されている水の霊「ケソコ」を寄せつけないと信じられていました。

ワントク (WanTok=One Talk) は「同じ言葉話す仲間」という意味で、仲間同士での助け合いや分かち合いなど、部族の絆の強さを象徴します。この共同体と結びついた人的ネットワークは出身の共同体を離れた都市部においても維持されています。



マキラ・ウラワ州で食べられる**スグ**は、数百年の歴史をもつ料理で、世界的にも古くからある伝統的なブディングです。このブディングはココナッツミルクを入れた器に熱した石を投入してオイル状になるまで煮詰め、キャッサバや沼タロイモを加えて完成です。重要な伝統行事や集会の際に供されます。

2000年まで、大洋漁業（現在のマルハ）とソロモン諸島政府の合併企業「ソロモン・タイヨウ」がマグロの加工品や缶詰を日本やその他の市場に輸出していました。現在その缶詰工場は、ソロモン政府所有の企業が操業しています。

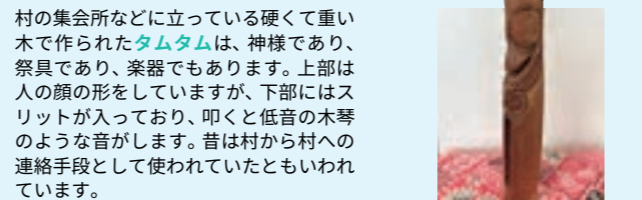
4 **バヌアツ**
Republic of Vanuatu

答える人

茂木晃人さん
バヌアツ支所

ハロ

英語のHelloとほぼ同じですが、Haloと書きます。



村の集会所などに立っている硬くて重い木で作られた**タムタム**は、神様であり、祭具であり、楽器でもあります。上部は人の顔の形をしていますが、下部にはスリットが入っており、叩くと低音の木琴のような音がします。昔は村から村への連絡手段として使われていたともいわれています。

バヌアツの**砂絵**はユネスコの世界無形文化遺産にも登録されているアートです。幾何学模様や亀、魚や鳥などの動物を、一本の指を使って一筆で描きあげます。絵の一つひとつに意味があり、儀式や歴史の記録手段として継承されてきました。

トゥルックはすり下ろしたキャッサバ（マニョック）にココナッツミルクを混ぜたものを皮にして、牛肉や長ネギなどの具を入れ、バナナの葉で包み、ラップラップ (P32参照) のように蒸し焼きにしたものです。見た目は日本の肉まんのように、皮にあたる部分のモチモチとした食感がとてもおいしいです。



オーガニックの牧草だけで育てられた、非常に柔らかく、肉のうまみが抜群のグラスフェッドビーフ（牧草飼育牛肉）やバヌアツ近海で獲れたキハダマグロ。どちらも日本に輸出されています。もしかしたら、召し上がった方もいるかもしれませんね。

5 **サモア**
Independent State of Samoa

答える人

山口真司さん
サモア支所

タロファ

日常的な挨拶であり、温かい歓迎の意を表します。



木の樹皮から作られる**シアボ**という布はサモア最古の伝統工芸品のひとつです。見た目の美しさだけでなく、文化の象徴でもあり、描かれている模様はサモアの暮らしに密着した物や生物を表しています。現在も、結婚式やお葬式の贈呈品や、お祭りや儀式で女性が踊りを披露するときの伝統衣装として使われます。

ファッションの一部としての西洋的なタトゥーとは対照的に、家族や村の絆や誇り、社会的地位などを表現する文化の一部として、多くのサモア人が**タトゥー**を入れています。男性のタトゥーはタウウ、女性のタトゥーはマルと呼ばれます。



ウム料理は熱した石と大きなバナナの葉の中で食材を蒸し焼きにする、サモアの伝統的な調理法です。サモアの一般家庭で日曜日の礼拝後に食べる料理で、通常、調理は男性の役割です。ココナッツクリームや具をタロイモの葉で包んで蒸し焼きにするバルサミヤ、お祝いのときには子豚の丸焼きが振る舞われます。

親の思い出にちなんで子どもの名前をつける慣習があります。帰国研修員の子どもには、オキナフ、オビヒロ、サクラクという名前の人たちがいます。JICAサモアで働いていた現地職員の子どもの中には、当時の日本人職員と同じ名前の人もいました。

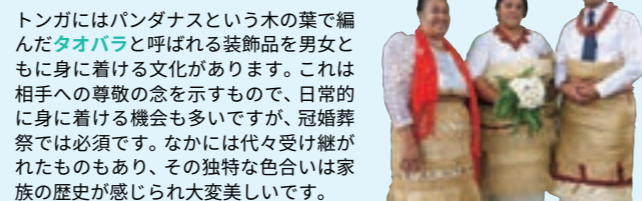
6 **トンガ**
Kingdom of Tonga

答える人

新関三保子さん
トンガ支所

マロエレレイ

マロエレレイは一日中使える便利な言葉です。



トンガにはパンダナスという木の葉で編んだ**タオバラ**と呼ばれる装飾品を男女ともに身に着ける文化があります。これは相手への尊敬の念を示すもので、日常的に身に着ける機会も多いですが、冠婚葬祭では必須です。なかには代々受け継がれたものもあり、その独特な色合いは家族の歴史が感じられ大変美しいです。

大洋州の唯一の王国であるトンガでは、王族は特別な存在です。王族に対しては前を横切ったり、直接話しかけたりすることはタブーとされ、話しかける際は**マタプレ**と呼ばれる側近を介し特別な言葉を用いてコミュニケーションを取ります。

ハレの日の宴会で欠かせないもの、それは**豚の丸焼き**です。最近では専門店でも買えますが、今でも自分たちで大切に育てた豚を特別な宴の席で食べます。ココナッツジュースをかけながら時間をかけて丁寧に焼いた豚は、皮はパリパリ、肉はしっとりジューシーで柔らかく、おいしい特別なご馳走です。



政府系の小学校を中心に子どもたちはそろばんを学んでいます。約50年前に日本人とトンガ人の教育関係者が飛行機内でそろばんについて話をしたことがきっかけとなり、当時の国王であったトウボウ4世が導入したそうです。

フィジーを拠点に大洋州の 気象予報能力を高める

自然災害、特にサイクロンの被害が大きい太平洋島嶼国では、
正確な気象予報が不可欠だ。JICAは1992年のフィジー気象局の能力強化を
皮切りに、気象予報能力の向上と防災力アップにつながる協力を続けている。

サイクロンによる高波、高潮、暴風により、太平洋島嶼国の沿岸部は毎年のように被害に見舞われてきた。「島嶼国はサイクロンが上陸しても勢力が弱まりにくく、一つのサイクロンが複数の国を襲うこともあります。海上や航空の交通機関に大きく依存する太平洋島嶼国にとって、正確な気象情報は必要不可欠です」と、1992年にJICA専門家としてフィジーに赴任して以降、この地域の気象業務への協力を続ける黒岩宏司さんは語る。

フィジーは太平洋島嶼国の気象分野における中心地で、フィジー気象局(FMS*)は気象情報を他の国々へ提供している。このFMSを95年からサイクロン予報の拠点施設として整備することになり、黒岩さんはそのプロジェクトに協力した。「当時、世界気象機関(WMO*)はサイクロン予報の拠点となる地域センターを世界各所に設置しており、大洋州ではフィジーに対して大きな期待が集まっていた。ただ、当時のフィジーの観測・通信施設も観測・予測技術も十分ではありませんでした。そこでJICAがフィジー政

府の要請を受け、ハードとソフトの両面で協力することになりました」と黒岩さんは説明する。

その際に重要な役割を果たしたのが、日本の気象衛星「ひまわり」のデータを直接フィジーで受信できるようになったことだ。精度の高い気象観測情報を得ることで、気象予報の信頼性は格段に増す。受信に必要な通信機器、データの解析や予報に必要なコンピュータやディスプレイ、観測機器の測定精度が保たれているかを点検するための機材も整備された。

「サイクロンの予報業務に重きを置いた協力の後、2000年代から現在にかけて、大洋州全体の気象予報能力の底上げに協力が移っていきました。その拠点となったのがFMSです」と語るのはJICA地

日本の無償資金協力で1996年に竣工したFMSの新庁舎。フィジーと日本、世界気象機関の旗が翻る。



球環境部の築添恵さん。黒岩さんもFMSが果たした役割は大きいと感じている。「1996年に建設された新庁舎には研修室も設けられており、そこに各国の国家気象局職員が集まり、さまざまな研修が行われてきました」。太平洋島嶼国は経済的な発展に差があり、気象分野の能力もまちまち。気象局の人員が少なかったり、気象局そのものがない国もあった。そこで黒岩さんたちは、基礎的な観測技術を伝えるものから先端の機器を用いた高度な気象予報まで、テーマを絞って研修を行い、幅広いニーズに答えてきた。「研修を通して、気象予報に関する環境や課題を共有できます。研修によっては同じ顔に出会うこともあり、国を超えた絆や連携が形成されました。技術や知識を学ぶ



フィジー共和国
人口：92万9,766人*1
面積：1万8,270km²

300以上の火山島とサンゴ礁から成り、国土は四国ほど。太平洋島嶼国では2番目に大きな人口を擁し、地理的に中心に位置していることから、地域の社会経済活動のハブ的な役割を担っている。



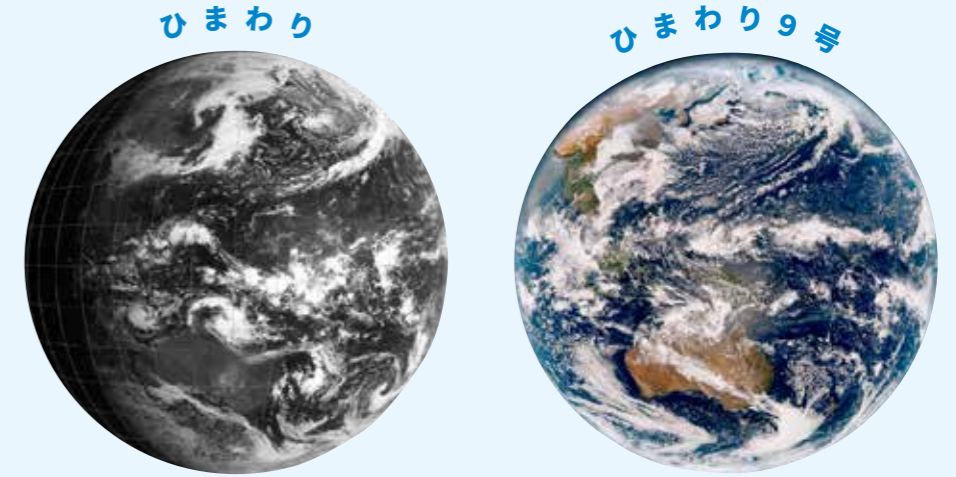
語る人

JICA 地球環境部 防災第二チーム
築添 恵さん
Tsukizoe Megumi

2008年JICA入構。モザンビーク事務所、外務省出向などを経て22年4月より現職。世界気象協会総会に出席するほか、気象分野の大洋州地域の拠点整備などに取り組む。

だけでなく、人と人、国と国との間につながりが生まれたことは大きな成果。これを発展させ、大洋州全体の気象ネットワークを構築できればと思っています」と黒岩さん。

2018年、大洋州で唯一気象局がなかったナウルでも地上気象観測ができるようになった。この30年で大洋州の気象予報のレベルは確実に上がり、注意報や警報などを出せるようになってきている。「こ



日本の気象庁はFMSに、気象衛星ひまわりのデータや分析技術を共有。左は初代(1977～89年)、右は9号(2016年～現在)の画像。より詳細なデータを得られるようになり、広がる活用範囲をふまえた協力を実施する(画像は気象衛星センター HPより)。

れからはそうした情報を防災にさらに生かすために、防災情報の高度化も必要になってくるでしょう」と黒岩さんは今後の課題を語る。「気候変動への対策を含め、気象業務には世界各国とのデータや情報の交換が必要であり、気象分野は国際的な協力が不可欠とされています。太平洋島嶼国もその一員として、日本などの国々と協調・協力し、気象観測や予報の対等のパートナーになることが期待されます」と築添さんが続ける。

協力は次の段階に進もうとしている。国際的な基準を満たす人材を育成する研

修センター、観測データの品質管理や向上を図る測器センター、気象予報を防災に役立てる啓発展示施設の整備がフィジーでは計画されている。人々が安心して暮らしていくために、今後ますます気象予報は重要性を増す。これまでの協力の蓄積をベースに、JICAと太平洋島嶼国のパートナーシップは続いていく。



もっと知りたい
気象分野の協力

防災につながる取り組みを
JICAのサイトでチェック



語る人

JICA 専門家
黒岩 宏司さん
Kuroiwa Koji

気象庁から世界気象機関を経て、2014年～18年にはJICA長期専門家としてフィジーに赴任。大洋州の島嶼国10か国を対象に、気象技術者の育成活動に従事。



1 FMSに太平洋島嶼国の気象局職員が集まり、観測の基礎技術を学んだ。2 同じくFMSで行われた研修。FMSの職員が気象観測機材の校正(精度、機能、動作を確認すること)の方法を説明。3 FMSで衛星データの解析手法や気圧計の校正を指導する黒岩さん(左)。



PNGの天然林のなかで、重要な商用樹種であるユーカリの一種。成長が速く、20年足らずで幹の直径が70cmを超えるものもある。

Case 2 Forest Conservation

生物多様性を守りながら 持続可能な森林経営を

広大な森林を有するパプアニューギニアで2022年にスタートしたのは、持続可能な商業伐採を目指すプロジェクト。国の収入や雇用を守りながら、森林の減少・劣化を食い止めるための取り組みが始まっている。



語る人

JICA 専門家

岡林正人さん
Okabayashi Masato

1995年から林野庁職員として、日本の国有林管理業務や海外林業協力等に従事。東京、四国、近畿地方など国内各地のほかタイ、イタリアでも勤務。2022年4月から現職。

国土の約78%にあたる36万km²を森林が占めるパプアニューギニア(以下、「PNG」)。森林のうち8割は原生林で、世界の生物多様性の5%を有する。「最後の楽園」と呼ばれるゆえんだ。一方、森林面積の1/3は木材を切り出す生産林で、伐採された丸太の輸出がPNGの外貨獲得や雇用を支える。同国の憲法には、森林など天然資源の持続可能な保全と活用がうたわれるが、商業伐採による森林減少と劣化が森林に貯えられた炭素の排出と二酸化炭素吸収源の減少を引き起こしている。温

室効果ガス削減の観点からも、持続可能な森林経営が求められている。

日本は2010年から太平洋島嶼国への気候変動対策支援の一環として、森林資源情報を把握・解析するための機材を提供する「環境プログラム無償資金協力」を実施している。これに関連して、PNGでは森林資源のモニタリング能力の向上と、情報管理システムの構築・活用に取り組む、持続可能な森林の管理・運営に向けた環境整備を行ってきた。こうした背景から、JICAは22年よりPNG森林公社



パプアニューギニア独立国

人口：1,014万2,619人
面積：約46万km²

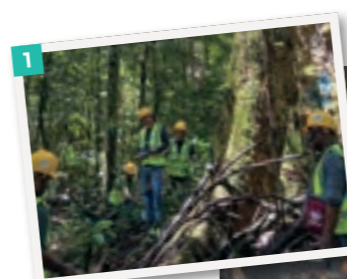
面積は日本の1.25倍、約600の島々からなる。800以上の部族が存在し、それぞれ固有の言語と文化をもつ。孤立した小集落には、森の中の伝統的な自給自足の生活様式が今も残っている。



いくつかの部族(クラン)と一緒に造成している、森林資源回復のための苗畑の施設前で。



左：苗畑で育てている商用樹種の苗。下：天然林内のムクロジ科のタウン。木目が似ていることからソロモンマホガニーという別名をもち、マホガニーの代替材として住宅や家具に用いられる。



1 森林公社職員のために行われた伐採事業監督研修。輸出用の直径1mを超えるクイラー(マメ科)の丸太。耐久性に優れた樹種で、家具材や建材などさまざまな用途に使われる。



とともに、商業伐採による森林劣化が引き起こす炭素排出を削減するプロジェクトに取り組んでいる。このプロジェクトでは、①森林資源の伐採に関する規則や手順を遵守する、②伐採後の森林資源の回復、③伐採事業の炭素モニタリング手法を開発する、という3つの分野で技術協力が進められている。その背景と具体的な内容について、JICA専門家の岡林正人さんはこう説明する。

「PNGが抱える課題の一つに、森林公社職員の伐採事業者への指導・監督が効果的に行われず、伐採事業者が持続可能な伐採活動に関する規則や手順を遵守していないことがあります。このプロジェクトでは、持続可能な商業伐採事業の実施を目指して関係者への研修を行っています。これまで、森林公社で指導監督業務を担当する職員に規則や手順、GPSを使ったモニタリング用アプリの使い方を

学んでもらいました。今後は対象を伐採事業者にも拡大する予定です」

同時に、伐採された森林の回復に関わる植樹や苗畑造成も行っている。

「PNGにおける商業伐採は択伐(経済的価値が高い樹種だけを選んで伐採する)が中心ですが、これを続けることで森林の中の商用樹種の比率が大きく減っているという問題があります。そこで、伐採された商用樹種を回復するため、苗畑を造成し、苗木を育てて植える作業が必要になります。これに関して、昨年は5名の公社職員を日本に招き、日本の伐採や森林資源の回復の実施を現場の視察も含めて学んでもらいました」

プロジェクトの3つ目の柱は、PNGの伐採事業で排出される炭素量を計測する手法を開発すること。他国の方法を参考にしながら、択伐時の炭素排出量を

明らかにすることで排出を抑える伐採のあり方を模索し、地球温暖化の原因となる炭素の排出削減を促していく。

「関係者に意識調査を行ったところ、多くの土地所有者から、森林は食料や木材、薪、薬など生活に必要な物を与えてくれる場所であり、伐採事業によって雇用や道ができたことで街や地域の学校、病院などへアクセスできるようになったと聞きました。あらためて地域の人々にとっての森林と林業の大切さを実感し、プロジェクトの重要性を再認識しました。PNGの人たちが森林資源を適切に利用しながら、森林を持続的に保全・管理する未来を目指して取り組んでいきます」



もっと知りたい
森林分野の協力

プロジェクトの詳細を
JICAのサイトでチェック

海事教育の質を向上させ 安全な海上交通を提供する

太平洋島嶼国において海路は日常生活に欠かせないインフラだ。
船舶の安全な航行を担う船員の育成など海運を支える海事人材の能力強化を目的に、
ミクロネシア連邦の水産海事学校ではJICAの協力で教育改革が行われている。



ミクロネシア連邦
人口：11万4,160人
面積：700㎢

ヤップ、チューク、ボンベイ、
コスラエの4州と607の島々
から構成され、約300万㎢の
広大なEEZを有する。この海
域はカツオやマグロ類の豊富
な漁場であり、日本をはじめ
アジア諸国に輸出している。



JICAミクロネシア支所長が同校へ訪問した時に撮影した学生との記念写真。

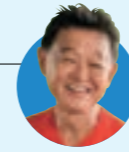
東西約2,500kmもの海域に広がり、
607の小さな島々で構成されるミクロネ
シア連邦。各島を合わせた面積は奄美大
島と同等で、それらが北海道と沖縄くら
い離れた距離の間に点在する島嶼国だ。
国内は4州に分かれており、州都があ
る4島は飛行機の定期便で結ばれている。
だが、主力となる交通手段は政府運航の
貨客船。その4島と数ある離島を結ぶの
も、おもに船舶。国内の人と物を運ぶの
はもちろん、主産物のココナッツやタロ

イモ、バナナなどを輸出する際にも欠か
せない海上輸送は、国民の生活を支える
基礎インフラとなっている。
ミクロネシア連邦政府は1999年に水産
海事学校を設立。JICAの技術協力のもと
船舶の運航に携わる人材を育成するた
めのコースを開講した。航海技術や船の動力
機関について専門的に学ぶ場だ。教育課
程や教材を整備し、国際基準に準拠した海
技士資格*5級を取得できる施設を整えた。
その後、年月が経つなかで、課題も見

えてきた。それらを改善するため2021年
にスタートしたのが「水産海事学校能力
向上プロジェクト」だ。課題や背景につ
いて、プロジェクトのチーフアドバイザー
を務める大前正也さんはこう説明する。
「ミクロネシア連邦は海域が広大なた
め、国内の移動も沿岸部を航行するの
とは異なり高い技術が必要となります。海
技士資格5級にとどまることなく、より
高いレベルの人材を育成し、航海の安全
性を追求することが望まれています」

語る人

JICA 専門家
大前正也さん
Omae Masaya



船員を経験後、1985年にマラウイで協力隊活
動に参画。以降、海事系コンサルタントとして
各国のプロジェクト、調査業務に従事。2006
年にサクセス・マネジメント・オフィス起業。

語る人

JICA 専門家
シュルツ八坂由美さん
Schultz Yasaka Yumi



テレビ局勤務後、1990年に協力隊に参加しミ
クロネシアの放送局へ。公共放送局や大学院
(情報・メディア)を経て、開発ワーカーとして
アジアや大洋州のJICAプロジェクトに携わる。



24年に行われた本邦研修。教員たち
は練習船「海技丸」での乗船実習(左)
やエンジン機材を使った講習(上)
を体験し、自らの授業に生かす。

今後、船員の高齢化などの理由から世
界的に海事人材が不足するといわれる。
ミクロネシア連邦も例外ではなく、新た
な人材が求められている事情もある。
本プロジェクトでは、まず現行の5級
コースをあらためて精査し、学生が理解
しやすく興味をもてるような指導法に改
善。一方で、上位クラスとなる4級コ
ースの開設に向けて、学習教材を整え、必
要な機材として海難に対処するための救
命艇や高速救助艇などを供与し、25年8
月の開講を目指して準備を進めている。
現行の授業の質を上げ、さらに新たな
コースを開くうえで、教員の能力強化は
欠かせない。今年2月には、プロジェク
トの一環で日本の海技大学校と海洋高校
で研修を実施。講義の手法や実習機器を

使った指導方法を伝え、1泊2日の乗船
実習も行った。どの教員も海外研修は初
めてで、「自分をプロだと思っていたが、
違った。入念な事前準備や指導方法に感
銘を受けた」との声も。大前さんは「教
員たちは日々、感動の連続で多くの気づ
きがあったようです」と話す。
学生への就職支援もプロジェクト活動
の一つ。これまで学校として組織的な支
援体制がなく、就職先は個人で探してい
た。そこで求人情報を取りまとめ、校内
でジョブフェアを開催。模擬面接も実施
した。また、キャリアセミナーではライ
フプランニングの考え方を導入。将来の
目標を設定し、実現するための道筋を自
ら考える大切さを伝えている。
「若い人がどのように生きるかは、この

国の未来に関わること。就職支援の仕組
みをつくり、現地の人々に引き継げるよ
う、力を注いでいます」とJICA専門家
のシュルツ由美さんは語る。
水産海事学校の能力強化は、国の枠を
超えた人材育成の場として周辺国からも
期待の声が寄せられる。船員養成機関が
ないパラオとマーシャル諸島は、同校へ
の留学生の派遣に前向きだ。
大洋州は日本の物資輸送ルートとして
も重要な場所。その安全を担う島嶼国へ
の協力を、これからも継続していく。



もっと知りたい
プロジェクト概要
より詳しい情報を
JICAのサイトでチェック



左：海上での授業の様子。教員は
フィードバックを受け、授業の質を
高めていく。下：航海科と機関科で
計100冊の教材が供与された。



* 船舶職員が有すべき資格。航海と機関の資格に分かれそれぞれ6級まである。
5級では太平洋島嶼国における沿岸を航行する比較的小さな船舶の船長・機関長になることができる。

持続可能な発展のための公共交通づくりを目指して

美しい自然で多くの人を惹きつける、観光立国のパラオ。国民の生活の質、そして観光に訪れる人々の利便性を向上させるため、島にこれまでなかった公共交通を整備するプロジェクトが進んでいる。

青い太平洋に満月が浮かぶパラオの国旗は日本の国旗によく似ていて、日本との友好関係も強い国だ。世界中からダイビング愛好家が集まるなど、経済を支えるのが観光業。環境に配慮しながら、国民の生活の質を向上させ、より多くの観光客を呼び込むため、公共交通の整備は国の優先課題に位置づけられている。だが、現状は過度の自家用車依存社会だ。2022年度に日本の国土交通省がJICAと連携して行った調査で、島民の約9割が移動に自家用車を使っていることが明らかに。自家用車は輸送量当たりのCO₂排出量がバスの約3倍といわれるが、パ

ラオには路線バスがなく、誰もが気軽に利用できる公共交通がない。そこで、公共交通の導入を支援するため23年6月に始まったのが「環境配慮型交通システム整備プロジェクト」。「自家用車依存は環境への悪影響のみならず、昨今の原油高騰による家計の圧迫、肥満人口の増加など他の社会問題にもつながっており、課題解決を求める声は島民の間でも高まっています」と、プロジェクトにコンサルタントとして関わる関陽水さんは話す。たとえばホテルや商業施設、病院などを結ぶ路線バスの定期運行が始まれば、自動車免許をもたない島民

や観光客が気軽に出かけやすくなり、街を歩く人も増える。「CO₂の排出抑制と併わせ、地元経済の活性化や交通弱者の豊かな暮らしにもひと役買うことになりま

す」と関さんは続ける。

プロジェクトでは、前述の調査をふまえた分析や将来予測、マスタープラン(全体計画)の作成を進めるほか、中心街から人気スポットであるナイトマーケットへのバスの試験運行、魅力ある外出プランを提案するなど公共交通の利点を伝える広報・啓発活動など、パラオの公共交通文化の醸成にも取り組む。

長年、バスの運行管理に携わってきた



パラオ共和国
人口：1万8,055人
面積：488km²

国土は屋久島ほど。首都や国際空港があり国土の約7割を占めるバベルダオブ島に、2007年に島を周回する幹線道路が完成。ただし公共交通はなく観光客はレンタカーやタクシーを利用する。



1 美しい海に囲まれたパラオ諸島。写真奥の建物が密集するエリアが旧首都のコロール。2 プロジェクトに携わる日・パラオの関係者たち。車両はナイトマーケットへのトライアル運行にも使われている。

2

「のんびりエコに島を巡る」体験をパラオに

大分県の国東半島の先に浮かぶ人口約1,600人の島、姫島。日本ジオパークに認定されるなど見どころが多いものの公共交通がなかったこの島で、大分を拠点にするT-PLAN社が小型EVを活用したレンタカー事業を開始したのは2014年のこと。同社が開発した小型EV用の太陽光蓄充電ステーション「青空コンセント」を整備することで利便性を高め、島民との交流を含めた観光案内を積極的に提供し、小型EVでのんびり島を回ることそのものがアトラクションになっている。そして同社は、「姫島モデル」と呼ばれ評判を呼ぶこのエコツーリズムのノウハウをパラオに導入できないかと取り組む。「姫島モデルの特徴は、『電気ので産地消』や地域のありのままの姿を観光資源として生かすという、持続可能な観光モデルであることです」と社長の寺下満さんは話す。22年10月～23年7月にかけて、JICAと連携した

実証実験をパラオで実施。事業コンセプトは好評で、確かな需要も把握した。「海の美しさだけでなく、文化遺産や戦跡など、陸にも貴重な観光資源が存在します。姫島の知見をもとに、パラオに適した戦略を導入することで、同国の観光産業や地域交通のさらなる発展に貢献していきたいと考えています」

コロールで実施した試乗会。環境意識が高い人が多く、小型モビリティに強い関心をもっていたという。



語る人

アルメック 海外事業本部・交通計画部 関陽水さん Seki Yosui

本プロジェクトの総括。交通計画の専門家として22年、東南アジアの国々を中心に、最近ではエジプトやセルビアなど、中東・欧州におけるプロジェクトでの技術指導にも従事。



語る人

東急バス 運輸事業部計画部管理グループ 井澤里保さん Izawa Riho

本プロジェクトでは運行管理者や乗務員に向けた教育、路線の整備など、運行に関する業務に従事。東急バスでは路線計画や車両導入計画に関する業務を担当している。



知見を生かし、本プロジェクトに参画しているのが東急バスだ。運輸事業部計画部管理グループの井澤里保さんは、23年10月に関係者が来日した際の研修事業を担当した。「バスの整備、運行に関する法律、運行管理者の業務、安全に対する取り組みなどを共有する多岐にわたる内容で、皆さん熱心に聞いてくださいました。今後は日本のバス会社が大切にするおもてなしの心も伝えたい」と語る。

人口が少なく運営側の人員確保も課題の一つとなるパラオでは、導入に工夫も必要だ。マスタープランでは幹線道路に路線バスを走らせ、利用者が少ない地域では小型モビリティなどのシェアリングサービスを導入することが検討されている。そこで活用していくのが、離島や過疎地で交通の課題に取り組む日本の知見だ。パラオ側関係者の視察先の一つ、宮古島市地域公共交通会議の取り組みは非常に参考になったのでは、と関さんは考える。「人口が少ないパラオでは、公共交

通の整備に住民や観光業界の協力が欠かせません。その点、地域ぐるみで役割分担を話し合う宮古島市の取り組みは「生きる教材」だったと思います」

このような、持続可能な島の発展に寄与する知識や仕組みづくりの共有こそ、パラオが日本に求めているものだと関さんは語る。「新しいインフラや新型車両を導入して終わり、というものではありません。長年にわたり公共交通サービ

を提供し、地域に欠かせないものとして島民や観光客に根つき、一つの文化として醸成して初めて成功したといえるのではないのでしょうか。日本が得意とするきめ細かい協力を続けていきます」



もっと知りたいプロジェクト概要
より詳しい情報をJICAのサイトでチェック



3



4

3 パラオの関係者が来日し、東急バスの営業所で車体整備について説明を受けた。4 テレビを通じた広報・啓発活動の様子。公共交通を整備することの利点などを国民に向け発信した。左から2人目が井澤さん。

絆を深める民間企業の取り組み

大洋州の国々がもつ可能性に、高い技術力と知見を誇る日本の民間企業も注目している。
JICAの民間連携事業をはじめとする3つの事例を紹介する。

CASE 1 PAPUA NEW GUINEA [パプアニューギニア] × 学校図書

学習意欲と効率を高める 全児童のための教材を

パプアニューギニアではJICAの協力によって2020年に初の国定教科書が完成した。しかしながら教科書は学校からの貸与制で、児童全員に行き渡る数もなかったため、教科書に準拠した教材へのニーズが浮上。23年7月からはJICAの民間連携事業として、児童全員が

持つことのできる、初等教育向け算数ワークブック普及に向けたプロジェクトが始まった。国定教科書およびワークブックの開発に携わってきた出版社、学校図書の駒沢進さんは、その経緯を次のように語る。
「授業では児童が練習問題をノートに写すこ



教科書に準拠した3年生向け算数ワークブック。24年に4年生向けが発行され、1・2・5・6年生向けも発行予定。

とから始めるので、問題を解く時間が少なくなってしまう。また、保護者も児童が何を学び、どの程度理解しているかがわかりません。今回の事業では、児童全員が持ち帰ることができ、宿題や家庭学習にも活用できる教科書準拠の教材を普及させるため、現在までに3年生と4年生の算数ワークブックを発行。全国22州のうち11州で紹介しました」
実際に算数ワークブックを使用したパイロット校では学力向上などの効果が明らかになったことから、算数ワークブックは23年、パプアニューギニア教育省公認補助教材として承認された。
「授業中に解ける問題数が増え、予習・復習も各自でできるため、学力向上につながります。児童にとっては初めての自分だけの教材なので、学習意欲も高まるようです。教師もすべての問題を板書する必要がなくなり、個々の児童への指導が深まることも期待されます」
教科書をもとに作成したワークブックを活用することで基礎的なスキルを身につけ、より高度な学習へ進む土台をつくる日本式の教育システムも、現地で信頼を得ているようだ。



もっと知りたい
教材の協力

プロジェクトの詳細を
JICAのサイトでチェック



1 JICAは外部パートナーと連携し、国定教科書の開発や配布にも取り組んでいる。2 ワークブックを使った授業は、教師にとっても宿題作りなど授業準備の作業を大幅に短縮できるので、より「教える」ことに時間を使えるメリットがある。3 1人1冊ずつ配付された算数ワークブックを手にして笑顔を見せる。こちらは4年生向け。

CASE 2 VANUATU [バヌアツ] × 東芝

未電化地域を照らすシェアリングサービス

大洋州には電力インフラのない未電化地域があり、バヌアツもその一つ。ここで2023年6月から、スマホアプリを使ったLEDランタンのシェアリングサービスが試行され、人々の暮らしに明るい光を灯している。東芝によるこの事業のきっかけとなったのは、社員で立ち上げスタッフの一人である鈴木将男さんの20年前の体験だった。

「当時2年ほど休職し、JICA海外協力隊員としてバヌアツで活動したときに現地の未電化の状況を知り、何かできないかとずっと考え続けてきました。19年に東芝グループの新規事業募集があり、温めていた企画を応募したのが始まりでした」

鈴木さんが注目したのは、バヌアツは未電化地域ながらスマホの普及率が高く、さらに

人々の間に「シェアする」という考え方が根づいていることだった。そんな地域の特性を意識して、日用品を売る商店に専用アプリを提供し、店主がそれを操作して住民に太陽光エネルギーで充電したLEDランタンを貸し出すという仕組みを考案。

「東芝が開発したアプリを使い、店主がロッ

ク機能を一時的に解除したランタンを住民に貸し出します。住民は現金で支払い、店主はモバイルマネーで売上を送金する仕組みです。バヌアツや太平洋島嶼国の方々が、このサービスを使って主体的に経済活動を行えるようになることにも、これからは変わらず穏やかな生活を送れるよう願っています」



1 ランタンの使い方を説明する鈴木さん。2 LEDランタンは夕食や子どもの勉強、夜間や早朝の手仕事、漁業などに使われるほか、モバイルバッテリーとしても使用可能。一家で複数借りるケースも多いそう。



もっと知りたい
未電化地域への協力

事業の詳細をチェック
(外部サイトへ移動します)

CASE 3 TONGA [トンガ] × 成田空港ビジネス

日本での就労を目指す教育スキーム

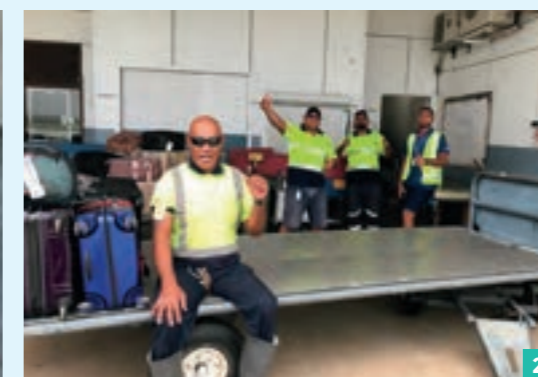
1980年代に日本語教育が導入されたトンガでは、JICA海外協力隊員らが中心となって、今も教育が継続されている。空港関連事業や人材派遣事業を手がける成田空港ビジネスは、2022年12月から24年2月まで、JICA民間連携事業として、トンガ人の「特定技能」在留資格取得を目指した教育スキームを構築するため、

案件化調査を行った。

「トンガではインターネットの発達によって日本文化やアニメが知られており、チャンスがあれば日本で働きたいという若者が増えています。就労機会をアピールできれば、一定のニーズがあると感じます」と話すのは、成田空港ビジネスの宗次昭友さん。

教育スキームは日本語教育と技能教育で構成され、空港グランドハンドリング*や宿泊、外食など専門分野の技能教育が含まれる。特に空港業務に関してはトンガなど大洋州地域の人材に期待を寄せているという。

「実際にこれまでに採用した大洋州地域の人たちは温かな人間性と規律性を兼ね備え、ホスピタリティがあり、空港業務に適している人材だと感じました。またトンガでは女性の社会進出が目覚ましく、男女平等の就労機会を提供することに留意しています」。教育スキームが実現すれば、日本で学んだスキルをトンガ人が自国に持ち帰って生かすことで、トンガの経済発展にもつながると宗次さんは言う。「教育スキームを通じて両国の交流がさらに盛んになることも期待しています」



1 日本語教育の長い歴史をもつ高校を視察。2 トンガ・ファアモツ空港にて、荷物搬送中の現地スタッフ。教育スキームにおいては、どの分野でも男女区別のない職業教育と就労機会の提供を目指す。



もっと知りたい
教育スキームの協力

プロジェクトの詳細を
JICAのサイトでチェック

伝統文化を通じて交流し 友情と相互理解を深め合う

さまざまな形で行われる日本と大洋州の交流。その一つ、立命館アジア太平洋大学の有志団体がオセアニアの文化発信を行う「オセアニア学生会 (OSA)」に、交流の内容や日オセアニアの未来への想いを聞いた。

- Q1. あなたが考えるオセアニアの魅力を教えてください。
- Q2. OSAは太平洋島嶼国のユニークな文化を日本で紹介していますが、うれしかったことや印象的なエピソードを教えてください。
- Q3. 日本と太平洋島嶼国の未来について、あなたが思い描いていることを教えてください。

アジア太平洋学部 **山川セシリア恵** さん
Yamakawa Weaver Cecilia Megumi [日本出身]



A1. 自然、文化、風習に惹かれます。自然に対する考え方にも大きな魅力を感じています。

A2. 「オセアニア・ウィーク」を通じて多くの人々がオセアニアの文化に対して興味をもってくれたり、学ぼうとしてくれることがとても楽しかったです。私が踊り方をレクチャーするプログラムに、たくさんの方が積極的に参加してくれたこともうれしかったですね。夢見ていた、フラダンスと沖縄の伝統芸能「エイサー」とのコラボも実現できました。

A3. 日本とは文化や風習が違いますが、どちらも海や大地といった自然が文化の中心として存在しており、自然への接し方が似ていると感じます。そのため、環境問題や海洋汚染問題への対策においてお互いに良い影響を与え、高め合う関係性を築けるのではないかと考えています。



アジア太平洋学部 **村上賢** さん
Murakami Ken [日本出身]

A1. 豊かな自然環境と伝統ある民族文化が大きな魅力です。オーストラリアのグレートバリアリーフやニュージーランドのテカポ湖の星空を見たときは、美しさと自然の力に圧倒されました。

A2. 伝統舞踊は言葉の発音や動きが少し違うだけでも意味が変わってくる聞き、間違えないよう緊張したことを覚えています。

A3. 千年以上の歴史をもつハカなどの伝統舞踊を経験し、その素晴らしさを知ったことで、日本とオセアニアで連携して伝統文化の継承に取り組む必要があると感じました。日本の伝統文化は後継者不足で、オセアニアも島国の言語の継承が困難であるなど、どちらも似た課題を抱えています。文化交流プログラムの企画や文化遺産ツアーのような観光促進を共催するなど、一緒にできることがたくさんあると思います。

国際経営学部 **ガファタシスア** さん
Gafatasi Palesoo Sua [サモア出身]



A1. オセアニアの人々は約4万年前、月、太陽、波の動きを理解し、それだけを頼りに未知の世界へ移住した知的でたくましい人々です。海と陸で鍛え上げられた体格をもち、ラグビー、アメリカンフットボール、レスリングなどのスポーツで多くの世界的なアスリートを輩出しています。

A2. サモアの伝統舞踊を紹介する際、リーダーを務めました。10人以上のさまざまな国の学生が参加し、振り付けをマスターしてリードパフォーマンスになるメンバーもいて、感謝しています。

A3. 気候変動対策のような優先的な分野でのプロジェクトを管理・監督できるように、APUでは経営学を学んでいます。JICAが提供するインターンシップやセミナーなど、できるだけ多くの機会を利用し、日本の企業文化や理論、実践的な組織リーダーシップについて学びたいです。

アジア太平洋学部 **橋本伽葉** さん
Hashimoto Kayo [日本出身]



A1. ダンスと音楽です。OSAが入学式で披露したサモアの伝統舞踊「タウアルガ」などを見て、一瞬で虜になりました。オセアニアの文化には平和で幸せな空気が流れていて、大好きです。

A2. 印象に残っている行事は、APUのキャンパスでオセアニアの文化を紹介する「オセアニア・ウィーク」です。私が踊ったタヒチのダンスには、激しいものとゆったりしたもの両方があり、切り替えるのが難しかったです。メンバー全員が楽しむ姿を見て私もうれしくなりました。

A3. 日本と太平洋島嶼国の交流機会がもっと増えることを願っています。たとえば柔らかく綺麗な日舞など、日本もオセアニアに負けないぐらいの美しい文化をもっているの、お互いの国の踊りを披露し合うような機会も面白いと思います！

アジア太平洋学部
イオラニ オルバンゲル キョータ さん
Iolani Olbangel Kyota [パラオ出身]



A1. 美しい島々やビーチがたくさんあり、のんびり過ごしたり海の生物たちとダイビングをしたりできます。また、古くからのたくましく誇り高い文化をもつ美しい人々が住んでいます。

A2. APUが主催する国際会議で、サモアのダンスを披露しました。サモアのダンスや文化、言語を学ぶ素晴らしい経験でした。

A3. 日本は太平洋島嶼国と、尊敬に値する信頼関係を築いています。経済、土木、農業、健康、教育などさまざまな分野で協力・連携し、多くの支援を実施しています。私はパラオという小さな島国で育ち、自国が経験する苦難や課題を見てきましたが、日本から学ぶことで、太平洋島嶼国も同様により良い未来を手に入れることができると信じています。

A1. 多様な文化と言語が魅力です。オセアニアにはさまざまな国から来た人たちがいるので、お互いのことをより深く知ることができます。APUも同様に、多様な文化と言語を共有できます。

A2. オセアニア・ウィークの準備から本番まで、楽しい経験がたくさんありました。特にうれしかったのは、私がダンスを教えたメンバーがみるみる上達していったことです。彼らが個人としてもチームとしても成長していく姿は、目を見張るものがありました。

A3. 文化交流です。日本と大洋州の人々がお互いの国を歩き来することで、文化や生活様式を学んだり体験することができると思います。踊りを習ったり、伝統的な衣装をつくったり、礼儀作法を学んだり、いろいろなことをお互いに学んでいくことが重要です。



サスティナビリティ観光学部 **タニ テバイテ** さん
Taani Soliti Eliesa Tevite [フィジー出身]

多国籍の学生が在籍する大学ならではの交流

現在、日本の大学や大学院で学ぶ大洋州出身の留学生数は491人(2022年5月時点*)。学業を核に、日本人と多彩な交流を行っている。多くの留学生を迎える大学のひとつが、大分県別府市の立命館アジア太平洋大学 (APU)。本記事に協力した有志団体「オセアニア学生会 (OSA)」は、オセアニア出身学生の生活支援、伝統文化の発信などを目的に2000年代初頭に設立。現メンバー約40人のうち半数は日本人学生だ。「APUには週替わりで、国や地域の文化を発信する『マルチカルチュラル・ウィーク』という取り組みがあります。そのなかで『オセアニア・ウィーク』を行い、マオリ族のハカやイースター島のラバ・

ヌイといった伝統文化や舞踏を披露しています」と、副会長のトライアス・カイリーさんは説明する。「オセアニアと日本の学生が協働して伝統文化の発信に取り組むことは、両地域の強い絆づくりに大いに貢献していると思います」



オセアニア・ウィークだけでなく、地域のイベントや学校でもオセアニア文化を発信するOSA。



語る人

駐日トンガ王国 特命全権大使
テヴィタ・スカ・マンギシ
H.E. Dr. T. Suka Mangisi

カナダ・オタワ出身。オーストラリアとトンガで育つ。オーストラリアで学士（文学、法学）、立命館大学で修士（国際関係学）、大阪大学で博士（国際公共政策）を取得。1997年から法務長官府勤務、99年から外務省勤務、2012年に外務事務次官、13年国連トンガ政府代表部次席を歴任し、19年から現職。大学ラグビー部のポジションはプロップ。

Interview with an Ambassador

草の根のつながりを大切に 真の理解を深めていきたい

日本と深い友好関係にあるトンガ王国の駐日大使として、2019年11月に着任したテヴィタ・スカ・マンギシ大使。太平洋島嶼国の駐日大使館大使グループの代表である大使が、日本との関係と未来について語った。

私と日本のつながりは小学校時代にさかのぼります。小さな店を営む日本人家族が近所に住んでいて、その息子たちと一緒に学校に通ってました。店主の女性はとても素敵で、おいしいカレーパンやジャムロールをつくっていて、店に行くのが楽しみでした。それから数年後、高校生のときに青年海外協力隊の一人が私の数学の先生になりました。数学以外の日本のこともたくさん教えてくださいました。私の世界観に大きな影響を与えてくれました。私がその後、日本の大学院で勉強するきっかけになっています。

日本のカルチャーからも影響を受けました。オーストラリアで暮らしていた頃に観た『西遊記』シリーズや『鉄腕アトム』は強く印象に残っています。トンガの外務省に入省し、最初の大きな出張で訪れ

たのも日本でした。今、ここ日本にいることを、運命のように思います。

日本はトンガに大使館を置き、トンガも日本に大使館を置いています。トンガのような小さな国は予算に限りがあり、大使館を設置するには費用がかかります。でも日本との関係の重要性を考えると、トンガ政府はこの関係に資金を投じることが必要だと考えたのです。

両国の関係性で重要なのがトンガ王室と日本の皇室の存在です。今年3月、将来のトンガ国王である皇太子殿下が第2回日・太平洋島嶼国防長官会合に出席するため来日し、秋篠宮皇嗣同妃両殿下と懇談しました。家族のような結びつきは両国の関係を特別にしています。

もう一つ欠かせないのが、トンガで盛んなラグビーです。日本に住むトンガ人

の3分の1がリーグワンのプロラグビー選手であり、スポーツの面で日本に大きく貢献しています。私はこれをラグビー外交と呼んでいます。多くの選手は高校生のときに来日し、地元の同世代や地域の人々と交流します。トンガの名前を背負った若い選手たちを、私は“ヤング・アンバサダー”と呼んでいます。

ラグビー外交の重要性をお話ししましょう。2022年1月の週末、トンガ沖で海底火山が噴火し、国民の8割が被災しました。恐怖を感じました。トンガはサイクロンへの備えはしていますが、火山と津波はなじみのない災害ですから。対応にかかりきりのなか週が明けると、市民、企業、政府や政治家などさまざまな日本の方が支援を申し出てくれました。

皆さんとお話すると、王室と皇室の



写真提供：(公財)日本ラグビーフットボール協会



もっと知りたい
トンガへの協力

多分野での取り組みを
JICAのサイトでチェック

関係から親しみをもっていたこと、11年の東日本大震災でトンガがいち早く義援金を送った国の一つだったこと、そしてラグビーを挙げていただきました。特に19年のワールドカップは日本チームに多くのトンガ人がいて、素晴らしい成績を残したことが鮮烈だったのでしょうか。ラグビーというスポーツは、両国の関係強化に大きく貢献しているのです。

火山噴火の際の支援でもう一つ伝えたいのが、日本からの緊急援助への感謝です。国際緊急援助隊の自衛隊部隊が、トンガにおいて人道支援・災害救援を行ったのは今回が初めて。輸送艦と航空機でトンガまで支援物資を運び、それをヘリコプターで島々に届けてくれました。最も支援が必要ときに駆けつけてくれた日本の人々の姿は、トンガの人々の目に焼き付いています。

日本政府は21年に開催された第9回太平洋・島サミット (PALM9) での議論をふまえて、太平洋島嶼国に対して「新型コロナウイルスへの対応と回復」「法の支配に基づく持続可能な海洋」「気候変動・防災」「持続可能で強靱な経済発展の基盤強化」「人的交流・人材支援」を重視した協力を行っています。この5つの柱は、地域が抱える課題や重要な関心事項と一致しています。今年7月に開催されるPALM10に向けては、特に気候変動対策、労働移動、海洋安全保障について、パートナーシップを前進させるために何

1 火山噴火を受け2022年6月に東京で開催されたラグビーのチャリティマッチ。日本代表選出の可能性のある選手と、リーグワンに所属するトンガ出身選手らが対戦。収益と寄付金はトンガ大使館を通じて現地に贈られた。2 火山噴火に際し、国際緊急援助隊とともに援助物資の輸送を実施した自衛隊。3 JICAの協力で整備された首都ヌクアロファの港湾施設。港湾の整備は島嶼国にとって重要だ。



ができるかを考えています。

現在、大洋州には地政学的観点から世界の注目が集まっています。大国が影響力を競い合うボードゲームのような様相を呈していますが、日本は特別な立ち位置にいます。なぜなら太平洋島嶼国は、日本が信頼できる友人であり、特定のことを押しつけないパートナーだと捉えているからです。JICA海外協力隊を通して抱く日本への好意的なイメージも重要です。彼らは村にやって来て手伝いを申し出、木の下で私たちと一緒に地面やマットの上に座り、椅子も何も欲しがらず、一緒に蚊を叩くくらいくつろいでいるのです。日本という国のイメージは、この寛大さによって形づくられています。先ほど5つの重点分野に触れましたが、各

国との関係構築のための最も重要なツールがJICA海外協力隊だと考えています。

私が太平洋島嶼国と日本の未来にとって必要だと考えているのは、「真の理解」です。国の指導者たちが、相手国の立場などについて真の理解をしていることが、「真の関与」につながります。草の根レベルで人々につながるJICA海外協力隊は、これを体現している存在です。また、人と人とのつながり、交流も重要。人と人がリラックスして分かち合えるからこそ、本音が生まれる。これはとても重要なことだと思います。PALM10に向けても、JICA海外協力隊やJICAがもつ現場や相手の立場に対する真の理解や、人と人とのつながりをさらに発展させていくことがとても重要だと考えています。



写真：今村健史明 / JICA

4 首都ヌクアロファの小学校で協力の隊員(後列左側)。5 東京で開催されたトンガJOCV 50周年を祝おう！。2023年はトンガに初めてJICA海外協力隊が派遣されたから半世紀の節目の年だった。



写真提供：トンガOV会

REPUBLIC OF KIRIBATI [キリバス共和国]

海面上昇に直面する キリバスの人々の暮らし

気候変動による海面上昇で、国土の水没が危惧されている太平洋のキリバス共和国。
これまで穏やかな生活をしてきた島の変化を、キリバス在住の JICA 企画調査員・松井信晃さんが語る。

語り／松井信晃 (JICA フィジー事務所) 構成／高瀬由紀子



もっと読みたい
地球ギャラリー

公式サイトで世界を写した
過去記事をチェック



標高が低いキリバスには、山がないため川もない。都市部では海岸沿いの脆弱な場所にも家が立ち並ぶ。

Kyung Muk Lim/Shutterstock.com

33の環礁と島々からなるキリバスの総面積は730平方キロメートルと対馬と同程度で小さい。それが東西約3,870キロメートル、南北2,050キロメートルにわたり散在するため、有する海洋は広大だ。EEZ (排他的経済水域) は世界第3位。だから世界地図でキリバスを見ると、ほとんどを海が占める。

島々はサンゴ礁から成り、美しいラグーンを擁する。海拔は低く、首都のあるタラワ環礁の最高標高はわずか3メートル。大きさも長さ67キロメートル、幅は100メートル~1.5キロ

メートルしかない。近年の気候変動による海面上昇で、キリバスが水没の危機にあるという報道を耳にした人も多いだろう。世界銀行の予測では、最悪の場合、2050年までにタラワ環礁は5~8割が浸水するといわれている。

そう聞くとキリバスの人々はさぞ不安な毎日で、「一刻も早く国外に移住しなければ!」と危機感にかられていると思うだろうが、実際のところ島の暮らしは穏やかだ。確かに前政権では移住策を重視していたが、現政権は気候変動への適応策をとり、島での暮らしを維持

する姿勢を打ち出している。住民たちも自主的に防潮壁となるマングローブを植林したり防護壁を作るなど、ここで自分たちの生活や文化を守っていきたいという意識を感じる。

日本と変わらず都市問題が人々を悩ませていて、深刻な人口増加で、仕事や学校、病院などの生活のために、都市部に人口が集中する。タラワでは戦後4,000人から6万人にまで人口が増加した。新しい住民は、以前は人が住んでいなかったところ、つまり冠水しやすいなど脆弱な場所に住むことになる。



上の4枚の写真は松井さんが撮影したキリバスの様子。1. キリバスの海は水産資源の宝庫で日本の漁船も漁を行う。近年、海水温の上昇により生態系に変化が見られる。2. キリバスの未来を担う子どもたち。キリバス人の性格は「穏やかで優しい」と松井さん。3. マングローブを植林する様子。4. ごみで作られた護岸。

もともとキリバスの人たちは、木杭の間に長いヤシの葉を渡してごみを積み護岸を作り、海水の流入を防いでいた。越波が砂を運ぶとそこに堆積して堤防となった。昔のごみは有機のものだったため土に還り国土となったが、最近プラスチックに変わり、土にならずにそのまま流れ出て海岸を汚し、冠水すると人々の敷地に流れ込んでいる。

水の問題も深刻だ。キリバスでは飲み水を浅井戸と雨水に頼っているのだが、気候変動で干ばつや豪雨が起きやすくなった。雨が降

らないと水不足になり、井戸の底にある海水が混ざってしまう。豪雨になるとあたり一面水たまりになり、井戸に流入して水質汚染につながる。すると水を媒介して流行性の下痢や寄生虫症、皮膚疾患などの感染症が流行する。

気候変動による海面上昇で、これまで考えもしなかった問題が人々の生活を脅かしている。対策を取るにも、国の歳入の65パーセントをキリバス領海で漁をするために外国船が支払う入漁料に頼っているため不安定。就業人口は全体の20パーセントで、ほとんどが自

給自足と経済・社会基盤は脆弱だ。実際のところ、近くのオーストラリアや日本をはじめ、諸外国からの支援に頼るところが大きい。

3.4キロメートルにわたり真っ直ぐにのびる「ニッポン・コースウェイ」は、キリバスの経済活動維持を目的として日本の支援で造られた道路だ。日本はほかにも港や電力供給施設を造るなど、キリバスの人々の暮らしを支えるためのさまざまな協力を続けている。

街中の車はほぼ日本の中古車でトヨタが大人気。日本のマグロ・カツオ漁船で多くのキ

リバス人が活躍してきたため、街で日本語で話しかけられることも。大家族での暮らしやフランクな近所付き合いなどは、ひと昔前の日本を見るようだ。日本人が思う以上にキリバスの人たちは日本を近くに感じている。

キリバスと人的交流をもっと深めて、たとえば日本の高齢化による人材不足とキリバスの深刻な失業問題対策のためにたがいに手をとりあえば、ウィンウィンの関係で解決できるものもあると思う。そんな視点を持ちながら、これからもこの国を支援していきたい。

 **キリバス共和国**
REPUBLIC OF KIRIBATI

キリバスのEEZは水産資源の宝庫。日本のカツオやマグロ漁船も漁を行っている。キリバスからの冷凍のカツオ・マグロの輸出先として、日本は世界6〜7位とその量は多く、日本人の食生活に関係が深い。

面積：730km² 人口：13万1,232人
首都：タラウ 国内最高標高：81m
言語：キリバス語、英語（公用語）
宗教：キリスト教
（主にカトリック、プロテスタント）



日本の援助によって造られた官庁街バイリキと港町ベンオを結ぶ3.4キロの「ニッポン・コースウェイ」。



キリバスの人々は自分たちの文化に誇りを持ち、日々の生活を愛し、この島で生き続ける道を探っている。

写真提供：大日本土木

豊かな森を後世に残す 持続可能な木材産業を

磯崎愛永さん 青年海外協力隊(2023年度第1次隊ソロモン派遣)

世界各地、多様な職種で活動する JICA海外協力隊員の活動をご紹介します！

構成／倉石綾子

右：輸出用に成形した木材を、同僚とともに検品する。下：有志たちと、ソロモンの森林の未来について考えるワークショップを行った。



国産家具を、ソロモンの一大産業に！

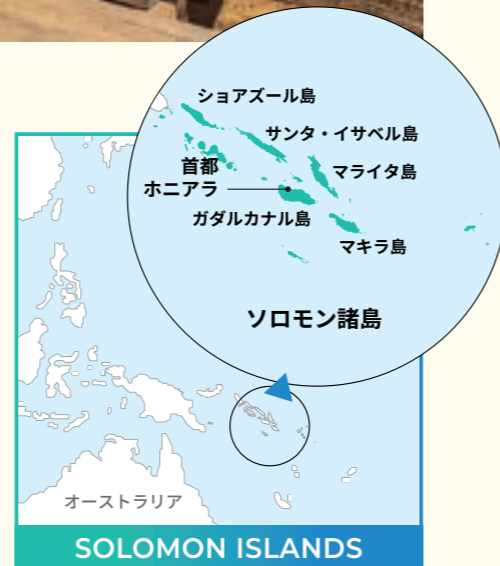


Isozaki Kanae

出身地：鹿児島県 職種：林産加工
任期：2023年7月～

林野庁を休職して、ソロモン諸島の首都ホニアラの「Value Added Timber Association」で、林産加工分野の活動に従事しています。JICA海外協力隊への参加は、子どもの頃からの夢でした。きっかけは、小学生のときにニュースで目にしたユーゴスラビア紛争。子ども心に、世界から紛争をなくすために自分に何ができるのかを真剣に考えていました。そんなとき、中村哲さんのベシヤワール会の活動から、技術協力を通じて人道支援や平和貢献ができることを知ったのです。

ソロモンのおもな外貨獲得手段は丸太の輸出ですが、それに伴う大規模な伐採により豊かな森林が脅かされています。森林資源を持続的に利用するためには、丸太輸出への経済的依存から脱却しなくてはなりません。そこで配属先では、丸



太を国内で製材・加工し輸出することで、丸太そのものの輸出量を減らすことを目指しています。私はおもに、製材や加工といった技術向上の支援を行っています。この活動に加えて、輸出の規格に合わ



左：配属先の要請により組み始めた家具作り。家具作りだけでなく、国内需要が高い家具をリサーチし、技術者の育成戦略までを考えている。下：釘を使わない家具を試作中。



上：ソロモンの首都、ホニアラ。左：国土の約90%を占める森林は、過剰な丸太の輸出により劣化傾向があり、持続可能な森林経営が求められている。

現地のJICAスタッフから

日本での豊富な経験と、加工の現場で働ける遅さを併せもつ磯崎隊員。未経験の家具作りを勉強しながら技術者の育成戦略を練るなど、周囲を巻き込みながらの活動は、配属先職員のモチベーションの向上にもなっています。(ソロモン支所 太田洋舟)

ない製材品を家具に仕立てて国内で販売する取り組みも始め、同僚とともに家具作りに挑戦中です。従来の国産家具はとても高価で、低所得の世帯では購入できません。食事も勉強も床の上で行うという子どもは少なくなく、学校では壊れかけの机や椅子を使って授業をしています。家具作りを通してこの国の木材産業の基盤を強くし、すべての家庭で国産の木製品を使えるようにすること、ひいては雇用の場を創出することが目標です。

ソロモンでは日本製の車や機械を目にする機会が多く、人々からは日本がもつ

技術力への信頼を感じます。その期待に応え続けるためにも、日本から技術者を派遣するとともに、ソロモンの人たちを日本の現場に招き、技術や知識を共有することも重要になると考えています。一方、ソロモン人には持てるものを分け合う精神が息づいています。双方の交流により、日本からは技術力や知識が、ソロモンからは、日本人が見失いがちな精神的な豊かさをもたらされるのではないのでしょうか。こうした交流が築く両国のよりよい関係を願うとともに、そのきっかけとなれるよう、活動していきます。

SMALL TALK

日々の食卓に欠かせない 伝統的な石焼き料理

ソロモンの伝統的な調理方法に、焼いた石を使って食材を蒸しあげる「モトウン」があります。薪火で熱した石の上にバナナの葉を敷き、その上に食材をのせてバナナの葉で蓋をし、さらに熱した石で覆ってじっくりと火を入れるというものです。

主食のクマラ(サツマイモ)、キャッサバ、タロイモから肉、魚、ブレッドフルーツ(パンノキの実)まで、あらゆるものをこの方法で調理しますが、私の好物は、すりおろしたキャッサバにココナッツミルクとバナナを混ぜたプディング。ソロモンの伝統料理で、お祝い事や家族の集まりに欠かせない一品です。



もっと知りたい 協力隊員の活動

世界各地で活動する海外協力隊員の活動をこちらでチェック



語る人

JICA バヌアツ支所
シン 雅子 さん

今日ナニ食べた？

— 第19回 —

in バヌアツ

伝統の味を守る たくましい女性たち



もっと読みたい
今日ナニ食べた？

バックナンバーを
公式サイトでチェック

バヌアツは約80の島々からなる国です。失業している人も多く生活は決して楽ではありませんが、家の庭に実っているバナナやココナッツを食べることもできるので、どこかのんびりしています。私の住む首都ポートビラにはスマートフォンが浸透しており、近代的な生活と南国島国の素朴な生活が入り交じる不思議な場所です。

私はJICA海外協力隊員としてバヌアツに赴任後、現地の人と結婚し、現在はポートビラのJICAの支所で総務や経理の仕事をしています。わが家には出稼ぎの拠点として、または通院や子どもの進学といった理由で、ほかの島に住む夫の親族も滞在し、十数人の大所帯で暮らしています。

先日は家族の誕生日祝いのため、わが家に暮らすママたちみんなでバヌアツの名物料理「ラップラップ」を作りました。「ラップラップ」は冠婚葬祭やお祝いのときに食べる伝統的な料理で、すり下ろしたヤムイモやココナッツミルク、野菜や肉を「ラップラップリーフ」と呼ばれる大きな葉で包み、熱した石で上下から挟んで蒸し焼きにします。出来上がる頃には日も暮れかけてみんな汗だくですが、ママたちは気長にどんな仕事もこなしていきます。

そんな伝統の味を今も味わえるのは、働き者のバヌアツ女性のおかげ。ですが、バヌアツの村落では男性が決定権をもつ慣習が残り、虐げられる女性も多いです。それでもバヌアツの女性たちは、つらいことがあり心の中で泣いていても、変わらず仕事をします。強くたくましく生きるバヌアツ女性の笑顔が私は大好きで、いつも力をもらっています。

生計を立てる手段をもつことが難しいバヌアツ女性の支援



ヤムイモや鶏肉などにココナッツミルクを加え、長時間蒸し焼きにしたバヌアツの伝統料理「ラップラップ」。

につながったJICAの活動に「豊かな前浜プロジェクト」があります。水産資源を持続的に活用するための資源管理と、地域住民の新たな生計手段の普及を図るこのプロジェクトで、女性たちに貝細工作りを指導しました。それを土産物として観光客に販売し、自分で作ったものが家族や地域を支えられると実感して自信をつけた彼女たちは、小さな食堂経営や海産物の加工・販売など、仕事の幅を広げています。バヌアツでは小学校は無償ですが、それ以上の学校に行かせるにはお金が必要です。国は違えど、わが子に教育を受ける機会を与え、よりよい将来を望む親の気持ちは同じです。子どもの学費を稼ぎたいバヌアツの母親にとってこうした仕事はとても大切。女性をサポートする活動からバヌアツの人たちが日本を好きになり、よい関係を築いていけたらうれしいです。



左上：マーケットで大きなヤムイモを見つけて大喜び！ 上中：「ラップラップリーフ」は家に生えているものを使用。ヤムイモやアイランドキャベツと呼ばれる葉野菜、鶏肉などをのせていく。 上右、右：女性たちの作る美しい貝細工が、地元の観光振興にも貢献する。

Phrase for
SOCIAL ACTION
社会貢献の英語
19

監修
デイビッド・セイン
語学指導者・翻訳家

今回のテーマ

ブルーエコノミー blue economy

「ブルーエコノミー」とは、2010年に起業家で作家のグンター・パウリ氏によって提唱された、海洋環境や海洋資源の保全に取り組みながら持続可能な経済活動を行うこと。海の生態系の危機を伝えるニュースが年々増えるなか、世界ではブルーエコノミーの重要性を唱える声が高まっている。今回引用した国連の記事の抜粋には、人間の経済活動や生活が、いかに海と密接につながっているかが記されている。

Making waves of a blue economy

“The blue economy, also known as the sustainable **ocean-based** economy, comprises a range of economic sectors and related policies that aims to foster economic and social progress while maintaining the health of our oceans and coasts.

For instance, the ocean food sector provides **up to** 237 million jobs globally and provides key **nutrients** and protein to over 3 billion people.

In fact, food from the sea is the **primary** source of protein to over 50 per cent of the population in least developed countries.

Coastal and marine ecosystems contribute up to 11.5 billion USD to global tourism, while also protecting our coasts from storms and floods, providing habitat for **biodiversity**, carbon storage, and detoxification.

In terms of the global economy, around 90 per cent of all internationally traded goods are shipped by sea, and the **market value** of marine and coastal resources and industries is estimated at US\$3 trillion per year or about 5 per cent of global gross domestic product.

Sustainable use of ocean, seas and marine resources, as set out in SDG14, lies at the center of a sustainable blue economy, though common principles are yet to be determined.”

From “Making waves of a blue economy”, by DESA, ©2022 United Nations. Reprinted with the permission of the United Nations. To check the original text, visit: <https://www.un.org/en/desa/making-waves-blue-economy>

「海を守ろう」と英語で言うときには、protect (and preserve) the oceansと表現します。海洋汚染 (ocean pollution) は深刻な問題で、海洋ごみ (marine debris) のなかでも北太平洋に帯状に連なる大量のごみにはGreat Pacific Garbage Patch (太平洋ごみベルト) という名前さえついています。太平洋ごみベルトに生息するウミガメの胃の内容物を調べると74パーセントが海洋プラスチックだったというニュースもありました。海では魚の大量死 (massive fish die-off) も頻発しています。地球の表面積の7割は海ですから、私たちの生活とは切り離すことはできません。Let's be careful not to make our living oceans extinct!

David Thyne

文京区の英会話教室「A to Z English」(www.smartenglish.co.jp)を主宰するほか、著作も多数。近著に『日経LissN最新時事英語キーワード』『英会話言わなきゃよかったこの単語』など。

語句解説

ocean-based

～basedで、～に基づくという意味。ブルーエコノミーは海洋に基づく経済を意味し、internet-based economyはインターネットに基づく経済という意味になる。

up to

～に至るまで、最大～まで。toに続く数字に向かって下から上に伸びていくイメージで、それ以上は超えない。He works up to 20 hours a day.なら「彼は1日20時間近く働く」という意味。

nutrient

栄養素。nutrientがビタミンCやAなど具体的な一つひとつの栄養を意味する一方、nutritionは栄養全般を意味する。

primary

最初の、基本の。順番より重要度を意味する場合が多い。The primary source of our materials is Australia, and China is the secondary source.のようにprimary-secondaryとよく比較で使われる。

biodiversity

生物多様性。bio (生物) + diversity (多様性)の造語。biohazard (生物学的災害)、biofuel (バイオ燃料) など環境問題の深刻化によりこの半世紀でbioを使った造語が増えている。

market value

市場価値。valueは複数形で「価値観」を意味。He has high values.と言うと、道徳心がある人、人格者など社会から尊敬される人になる。



教えて！外務省！

知っておきたい国際協力 Vol.19

「第10回太平洋・島サミット (PALM^{*1}10)」の開催を今年7月に控えるなか、太平洋島嶼国と日本の関係や力を入れている協力について紹介します。

外務省 ODA 広報キャラクター ©DLE ODAマン

答えてくれた人

国際協力局国別開発協力第一課兼 事業管理室 企画官

三谷将大さん Mitani Masahiro

2005年内閣府入府。経済財政政策の企画立案やGDP統計の作成等に従事したほか、消費者庁徳島オフィスや財務省主計局でも勤務。23年9月から現職。PALM10を7月に控え、太平洋島嶼国における開発協力を担当。



今月のテーマ

太平洋島嶼国

Q どうして太平洋島嶼国に協力するの？

A 長年にわたる関係だけでなく、経済や産業をはじめ日本にとっても重要な地域だからです。

日本はトンガ、パプアニューギニア、パラオなど14の太平洋島嶼国に対して国際協力を行っています。日本から何千キロも離れているため、日本との関わりを具体的にイメージできない方もいるかもしれません。しかし実は歴史的に100年以上の長いつながりがあり、親日的な国も多い地域です。

やマグロを中心とした豊かな漁場を提供する貴重な場所です。さらに、金、天然ガス、銅、木材などの資源国でもあるパプアニューギニアといった国々は、日本の天然資源の輸入元にもなっています。このように長年の関係だけでなく、日本の経済や産業にとっても重要な地域である太平洋島嶼国への協力は重要なものです。

が小さく人口が少ないため、経済が小規模であることに加え、人口が集中する首都では廃棄物や水の問題が発生しやすくなっています。ほかにも、ひとつの国の中に点々と島があるためインフラをはじめとする社会サービスが隔々まで行きわたりにくいこと、領土が広い海域にまたがっていることから国際市場への参入が困難なこと、サイクロンといった自然災害や気候変動による環境変化などに脆弱なことも課題です。

多数の島国が点在しているこの地域は、広大な排他的経済水域 (EEZ^{*2}) を持ち、日本にとって海上輸送の要であるとともに、カツオ

海に囲まれている太平洋島嶼国は、この地域特有の課題を抱えています。たとえば国土

Q 日本が行っている協力は？

A 「第9回太平洋・島サミット (PALM9)」で掲げられた5つの重点分野を中心にした協力が行われています。

太平洋島嶼国が抱える課題解決に向けて、現在日本は2021年に開催された「第9回太平洋・島サミット (PALM9)」で掲げられた5つの重点分野を中心に協力を行っています。その5つとは(1)新型コロナウイルスへの対応と回復、(2)法の支配に基づく持続可能な

海洋、(3)気候変動・防災、(4)持続可能な強靱な経済発展の基盤強化、(5)人的交流・人材育成です。

具体的にはそれぞれ、ワクチン接種体制の強化支援、違法な漁業や廃棄物からの海洋保護、太平洋島嶼国にとって唯一最大の脅威である気候変動関連分野の人材育成、情報収集および技術共有などを行っている太平洋気候変動センター (PCCC^{*3}) への協力、港や道路などのインフラ整備とこれらに関わる技術協力や人材育成、さらに太平洋島嶼国からの留

学生の受け入れなどが挙げられます。

このほかにも、日本、米国、オーストラリア、キリバス、ナウル、ミクロネシア連邦の6か国が連名で発表した「東部ミクロネシア海底ケーブル事業」が現在進行しています。この海底ケーブルが完成すれば、コスラエ州 (ミクロネシア連邦)、キリバス、ナウルの10万人以上の人々をつなぐ、より速く、より質が高く、信頼性の高い安全な通信環境が提供されることになります。

また、日本との絆を象徴する最近の事業では、日本の協力によって23年10月に開港したパプアニューギニアの「ナザブ・トモダチ国際空港」があります。これはマラベ首相自身の発案によって命名されたものです。

© UNICEF Pacific/2022



新型コロナウイルス感染症における保健医療体制強化のため、日本はUNICEFを通じてミクロネシアを含む太平洋島嶼国に対し、医療関連物資の供与やワクチン接種の体制強化をはじめさまざまな支援を実施した。

Q 「第10回太平洋・島サミット (PALM10)」に向けてどんなことがされているの？

A 「太平洋・島サミット (PALM) 第5回中間閣僚会合」の開催など、さまざまな話し合いの場がもたれています。

2024年7月16日から18日にかけて「第10回太平洋・島サミット (PALM10)」が東京で開催されます。「太平洋・島サミット」は、太平洋島嶼国・地域が直面するさまざまな問題について議論すると同時に、日本と太平洋島嶼国のパートナーシップを強化することを目的に日本が主催している首脳会議です。1997年から3年に一度開催され、太平洋島嶼国14か国にオーストラリアなどを加えた16か国・2地域で構成される国際機関「太平洋諸島フ

ォーラム (PIF^{*4})」の加盟国・地域の代表が日本とともに参加しています。

それに先立ち2月には「PALM第5回中間閣僚会合」がフィジーで開催され、PALM9のフォローアップとPALM10に向けた活発な議論が行われました。現在もPALM10に向けて話し合いが進んでいるところですが、その際には、PIFが策定した「2050年戦略^{*5}」を十分にふまえた協力を検討していくことが重要だと思います。

今年は、10回目のPALMが開催される節目の年です。この機会に島の食べ物など身近なところから少しでも太平洋島嶼国に興味をもってもらえたらうれしいです。



太平洋島嶼国について
詳細や関連情報については、外務省のウェブサイト(左のQRコード)をご確認ください。



サイクロンが頻発するトンガに日本の無償資金協力で導入された風車。可倒式であり、サイクロンなどの強風時には地面に倒れて破損を防ぐことができる。台風の襲来が多い沖縄県の企業の技術が採用され、トンガにおける再生可能エネルギーの推進に貢献している。



グラフィックデザイナーの石田広宣さんが作成したPALM10のロゴマーク。数字の「ゼロ」のデザインはメンバーである19か国・地域を、ロゴマーク下部の波のデザインは横から見た手のひら(英語で「PALM」)のイメージを表現している。



© 外務省

フィジーにて開催されたPALM第5回中間閣僚会合にて、クック諸島首相特使とともに共同議長を務めた上川閣僚子外務大臣。今回初めて太平洋島嶼国が同会合の開催地になった。



To VISIT [訪れる]

イベントカレンダー

7月6日(土)

詳細はこちら



上：楽しみながら学べるJICA研修員とのゲームコーナー。
右：調理の様子も楽しめるのが屋台の醍醐味。

JICA北海道(帯広)

食やパフォーマンスで世界を知る

十勝にいながら外国を感じられる国際交流・多文化共生イベント「世界のともだち」が今夏も開催される。毎年好評の「ザ・屋台」は、帯広市に住む留学生たちが、各国自慢の料理を提供。世界のダンスや音楽を楽しめるステージパフォーマンス、クイズラリーなど、参加型企画も多数予定している。あの味、このメロディーが世界とつながるきっかけになるかも。五感を刺激しながら、世界との距離を縮めよう。
※イベントの内容は一部変更になる可能性があります。

「世界のともだち2024」

開催日：7月6日(土) 場所：JICA北海道センター(帯広)および森の交流館・十勝
詳細はJICA北海道センター(帯広)まで。



上：開拓の歩みを紹介。
右：アメリカへ移住した日本人農家が、現地の祭で賞を取った野菜山車。

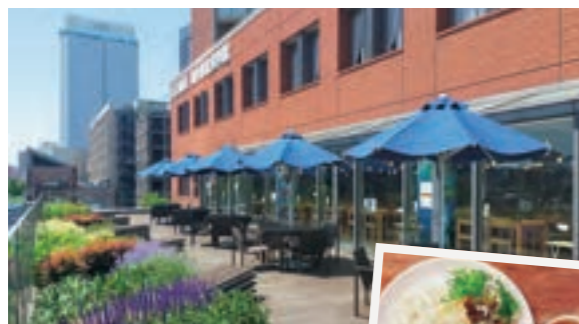
JICA横浜

港が見えるレストラン Port Terrace Cafe (ポートテラスカフェ)

営業時間：ランチ 11時30分～14時 カフェ 14時～17時
場所：JICA横浜3階 詳細はポートテラスカフェまで。



詳細はこちら



上：開放感あふれる眺めのいいテラス席が人気。右：ブラジルグリルチキンやハラルカレーなど、国際色豊かなメニューが味わえる。

横浜から海の向こうへ思いをはせて

海外移住の玄関口としての歴史をもつ横浜に2002年に開館した海外移住資料館。常設展示には北米・中南米を中心とした海外移住の歴史紹介や、移住先での仕事や暮らしがわかる立体的展示物などもあり、見ごたえたっぷり。授業の一環として学生が訪れる場所としても人気だ。館内見学後は、3階のポートテラスカフェでのランチやティータイムがおすすめ。晴れた日にはテラス席で、都会的なイングリッシュガーデンとペイブリッジや赤レンガなど横浜らしい景色が堪能できる。

海外移住資料館

開館日時：10時～18時(月曜休館、入館は17時30分まで)
場所：JICA横浜2階
詳細は海外移住資料館まで。



詳細はこちら



To READ [読む]

本の新着情報



平和な未来のために 向き合うべき 35の研究課題

「平和をいかにつくるのか」その大きな課題を自分ごとにするための入門書。教師生活40年の著者が、戦争・紛争の定義から、貧困、環境、平和、人間の安全保障、人間が生活するうえで最低限必要な物資(ベーシック・ヒューマン・ニーズ)を解説。若い世代に仲間と考え、発信してもらえるよう各章のまとめでは研究課題を設定し、解答のための思考作法も提示。いちばん気になる課題から読み始めて。



読者
プレゼント
対象
詳細は
P38へ

『国際協力入門 平和な世界のつくりかた』

山田 満 著/玉川大学出版部
2,860円



フィジー人が 教えてくれる 本当に大切なこと

世界100か国をめぐる後、フィジーに移住した著者の体験を漫画で紹介。「テキトー」を許し、何でも共有してしまうフィジー人の言動は、日本人が思う常識やあたりまえとのギャップに満ちている。笑ったり呆れたりしながら読み終える頃には、フィジーの文化をもっと知りたくなり、互いを認め合う心が芽生えてくる。いつも眉間にシワを寄せてしまいがちな人こそ、まずページをめくってみよう。



読者
プレゼント
対象
詳細は
P38へ

『まんが 南の島フィジーの脱力幸福論』

永崎裕麻 著、やまぐちかおり 漫画/いろは出版
1,650円



ネパールの現場で 見えてきた 国際協力のリアル

著者は22歳で単身ネパールに渡り、貧困家庭のための就学支援活動をスタート。25年にわたり教育支援に携わってきたなかで実感した国際協力の実情と難しさをリアルに語る。2019年、青少年読書感想文全国コンクールの課題図書【高等学校の部】に選出された『ヒマラヤに学校をつくる』のその後が描かれており、ネパールの暮らしや学びの環境が、子どもたちの写真とともにつづられている。



読者
プレゼント
対象
詳細は
P38へ

『「わかり合えない」から はじめる国際協力』

吉岡大祐 著/旬報社
1,870円

知的好奇心を
刺激する



JICAの最新イベント情報はこちら/
<https://www.jica.go.jp/information/event/>

2024 JUNE 20 JULY

OTHER お知らせ



詳細はこちら

人生なんて きっかけひとつ JICA海外協力隊、春募集受付中

視野を広げ、自分の成長につなげられる経験ができるこのチャンスをつかもう！ 全国で対面、オンラインにて説明会開催中。応募締切は7月1日(月)正午。詳しくはウェブサイトへ。



To WATCH [観る]

映画の新着情報

絶望やあきらめではなく 未来のために見るべき映画

ベラとヴィブランは、動物保護と気候変動問題に取り組む16歳。二人は気候変動と種の絶滅という世界の危機を止めるための答えを探る旅へ出る。現実を目の当たりにする一方で、動物行動学者のジェーン・グドール、環境大臣コスタリカの現職大統領や、均衡のとれた環境で農業を実践する人々などとの出会いから何を見出したのか。未来を守るために思考する105分。



©CAPA Studio, Bright Bright Bright, UGC Images, Orange Studio, France 2 Cinéma - 2021

詳細はこちら
(外部サイトへ
移動します)



『アニマル ぼくたちと動物のこ』

2021年/フランス 監督：シリル・ディオ 配給：ユナイテッドビーブル
6月1日(土)より、シアター・イメージフォーラムほか全国順次ロードショー

以前、パプアニューギニアの資源収入管理の案件を担当していました。「太平洋の島国」と聞くと、青く美しい海に囲まれた小さな島をイメージするかもしれませんが、実はパプアニューギニアの国土は日本の1.25倍で、多くの天然資源が眠る島。初めて出張で訪れたとき、木々に覆われ、起伏に富んだ地形を飛行機から眺め、そのスケールに圧倒されました。人が容易に足を踏み入れられない土地、それがパプアニューギニアの第一印象でした。無事に業務を終え、空港で帰りのフライトを待っていたとき、日本人と思しき一団を見かけました。かなり高齢の男性が多く、なぜ？と不思議に思っていたところ、出張同行

者がひと言、「遺骨収集団の方々だよ」と教えてくれました。知識として頭にあった歴史が、急に目の前に現実として現れた瞬間でした。戦後70年以上経った今も、あの密林の中に家族や仲間を探すために入って行く日本人がいる。戦後生まれの私にはなじみがない、大洋州と日本が共有する歴史の側面を垣間見て、少なからず驚いたことを覚えています。今号では、7月の第10回太平洋・島サミット(PALM10)開催を記念し、太平洋島嶼国と日本のつながりや、島嶼国が抱える課題と協力の今をご紹介します。昨今では大洋州出身のラグビー選手たちの活躍もあり、この地域についてご存じの方も多いと思いますが、

今号を通じて、大洋州の規模感や多様性を感じていただけたのではないのでしょうか。概説(P6-9)や大使インタビュー(P24-25)でも繰り返し語られたのが、戦前からのつながりや草の根レベルの交流。PALMは今回が10回目で既に30年弱の歴史を紡いでいますが、実はそれ以前から、大洋州と日本の間で絆を深めてきたからこそ、今日の関係性が築かれたとも思えます。遠いようで、実は近い「青い大陸」大洋州。今号やPALM10をきっかけに、過去に思いを馳せながら、ともに歩む未来を考える機会としていただければ幸いです。広報部広報課 緒方枝里奈

異なる立場や考え方を理解することが大切です！

JICA 職業図鑑 FILE.001

広い視野と想像力で大洋州と日本をつなぐ



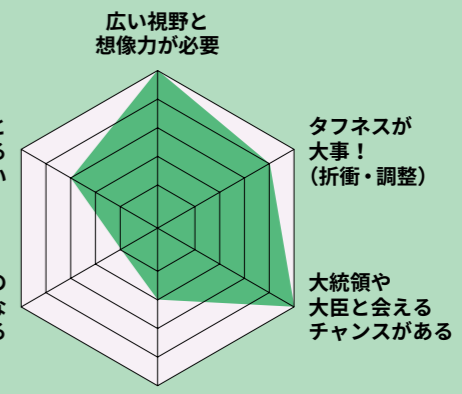
JICA 東南アジア・大洋州部 東南アジア第六・大洋州課 赤塚 慎平さん

●2011年JICA入構。調達部、地球環境部、マラウイ事務所への赴任を経て、英国大学院で気候変動修士を取得。日本帰国後は外務省への出向を経て現職。課内事業総括、トンガ、サモア、気候変動・環境分野を担当する。

私が所属する東南アジア・大洋州部は、JICAの中で「地域部」と呼ばれる部署の一つ。ほかにも中南米部やアフリカ部などがあり、それぞれの地域や国の視点から協力の方向性を考え、事業を形成しています。事業形成では、各国のJICA事務所や課題の専門部署など、多くの部署と連携します。たとえば、パラオで「水道を改善したい」という要望が挙げると、パラオ事務所や水道事業を担当する部署と一緒にどのような協力をすべきか考えます。東南アジア第六・大洋州課は、大洋州と東ティモールを担当。私はトンガやサモア、気候変動や環境分野を担当しながら、課の仕事全体を取りまとめています。大洋州を担当するのは初めてですが、これまでのJICAの仕事を通して気候変動を学び、いつか気候変動の最前線の大洋州地域を担当したいと希望していました。この課に来てから「気候変動」という言葉が出ない日はなく、イメージどおりの仕事ができている。JICAの仕事は日本国内の知見、経験、技術や人を相手

国のニーズとつなぎ合わせる仕事。そのため、日本の民間企業や自治体など、多様な関係者と共創し、より良い協力のため想像力と発想力を働かせることが大切です。また、外務省など日本政府との調整も地域部の重要な仕事。私たちの事業の原資は税金も含まれているので、相手国だけでなく日本のためにもなる事業を行えるよう日本政府とも日々連携しています。関わる関係者の幅が広く、立場や考え方も異なるため、折り合うまでに苦労することもあります。皆が同じ方向を向けたときの達成感は格別。これまで、課題部、事務所、外務省出向などさまざまな立場を経験したことが、異なる立場への理解や視野の広がりにつながり、今の仕事の糧になっています。多様な人たちと協働できるのは、JICAの仕事の醍醐味の一つ。多彩な魅力がある大洋州14か国を日本の若い方にもっと知ってもらいたい。私も小学生の娘がいるので、海とともに生きる島国の子どもたちと、何か交流を深められるような企画ができたらうれしいです。

Introducing Shimpei's Job



1 昨年8月にトンガから来日した防災関連の研修員たちとともに、トンガ大使館を訪れた赤塚さん(右端)。2 大洋州のお土産にビールやお菓子をもらうこともしばしば。ラベルやパッケージが色鮮やかで、デザインが楽しい！

アンケートのお願い

冊子や記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。お寄せくださった方のなかから、抽選でプレゼントを差し上げます。スマホやタブレットで上のQRコードを読み取り、アンケートにご回答ください(JICA Magazine公式サイトのアンケートページが立ち上がりませう)。



*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに転載する場合があります。あらかじめご了承ください。
*ご回答いただいたアンケートに関連し、新たに取材など協力をお願いする場合がございます。
*ご記入いただいた個人情報や、プレゼントの発送、誌面の向上および取材協力依頼のための連絡以外の目的では使用いたしません。
*当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

応募締め切り▶2024年7月31日

2024年6月号のプレゼント

- 1 書籍▶2名様 『国際協力入門 平和な世界のつくりかた』(P37に詳細) 山田 満 著/玉川大学出版部 2,860円
- 2 書籍▶2名様 『まんが南の島フィジーの脱力幸福論』(P37に詳細) 永崎裕麻 著、やまぐちかおり 漫画/いろは出版 1,650円
- 3 書籍▶2名様 『「わかり合えない」からはじめる国際協力』(P37に詳細) 吉岡大祐 著/旬報社 1,870円
- 4 オリジナルトートバッグ▶15名様 キャンパス生地のA4サイズトートバッグ。マチがあるので荷物が多い日も安心です。



『JICA Magazine』定期送本のご案内

定期送本をご希望の方は下記の電話番号までご連絡ください。また、『JICA Magazine』にリニューアルする前の『mundi』(2021年4月号まで)も、在庫があるものはお申し込みいただけます。お申し込み先: CCCメディアハウス 読者サービスセンター 電話番号: 0120-200-828 (受付時間: 平日9:30~17:30) 定期送本の金額(送料のみ): 1年間(6冊分)1,100円(税込み) *複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なります。 *個人利用での送付冊数は原則として過去1年分です。ウェブサイトや電子書籍などもぜひご活用ください。

JICA Magazine公式サイトでオンライン壁紙プレゼント



次号予告 特集 防災

2024年8月1日発行 「過去の災害経験から学んで、未来の災害に備える」。JICAが各国と取り組む災害リスク削減(DRR)について詳しく紹介します。

私たちのSDGs

19



●SDGs (Sustainable Development Goals) とは、持続可能な開発目標のこと。世界では、よりよい未来のために2030年までに17の目標達成を目指しています。



バックナンバーを公式サイトでチェック!



上：「海のクレヨン」の商品パッケージ（下左）の中には、色を抽出した世界12か所の海の写真が用いられ、クレヨンの色と比較ができるようになっている。下右：クジラや魚たちが泳ぐ海中の風景は「海のクレヨン」を使ってイラストレーターが描いた作品。12色の「地球の海の色」だけで、これだけ豊かな表現ができることに驚かされる。

「地球色」のクレヨンを環境に目を向ける入り口に

文：木内アキ

海の色は青。そんな固定観念を覆してくれるのが、衛星通信事業を手がけるスカパーJ S A Tが制作した「海のクレヨン」だ。12種類ある色はすべて衛星写真に写る実際の海の色を再現している。

このクレヨン制作を主導したのは、同社「Satellite Crayon Project」のプロジェクトリーダー、清野正一郎さん。2021年、衛星写真を見ていた清野さんは、偶然「赤い海」を見つけて衝撃を受ける。

「その場所はウクライナの『腐海』と呼ばれる干潟で、藻が繁殖することで海が赤くなっていました。さらに調べると、地球には黒や黄色の海もある。面白いと感じ、当時4歳だった長男に『海の色って何色だと思う?』と尋ねると『青に決まってる』と言われたんです」

海は青、山は緑、太陽は赤。幼児のお絵かきにすら世の中の固定観念が反映されている、と気づいた清野さんは、子どもにとって身近な遊びを通じて、地球が持つ色の豊かさを伝えることができなかと考えはじめる。そこで思いついたのが、衛星写真に写る実際の地球の色を忠実に再現したクレヨン、というアイデアだった。

生産工場の確保をはじめ商品化の道は平坦ではなかったが、資金調達に利用したクラウドファンディングでは3日で目標金額を達

成し、22年より販売を開始。その「見せ方」にも工夫が凝らしてある。

ケースを開けると色を抽出した海の写真があり、クレヨンの軸には色名の代わりに、海がある場所の緯度・経度を記載。公式ウェブサイトには専門家の取材に基づいた各海の解説が掲載され、俳優の濱田岳さんによる音声ガイドも聞けるようになっている。それらは「子どもだけでなく大人も一緒に地球に興味を持ってもらえるように」という清野さんらの思いからだ。「海のクレヨン」は「レッドドット・デザイン賞2022」ほか、世界的なデザイン賞を複数獲得している。

売り上げの一部は、気候変動による海面上昇の危機に直面している、赤道付近のキリバス共和国に寄付されている。

「最近、SDGsという言葉だけが先行しているように思えるんです。『地球を守ろう』という「標語」で終わらせてはいけない。そのためにはまず、色を通じて地球に興味を持ってもらうこと。その関心がいつしか温暖化の影響でなくなりそうな国があるとか、美しい環境を守りたい、という思いに結びついていくはず」と清野さん。現在、第2弾として「山のクレヨン」も発売。クレヨンが世代を超え、地球の課題に目を向ける「入り口」になることを目指していく。

